

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月20日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時まで、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

2018年12月21日から2019年12月19日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

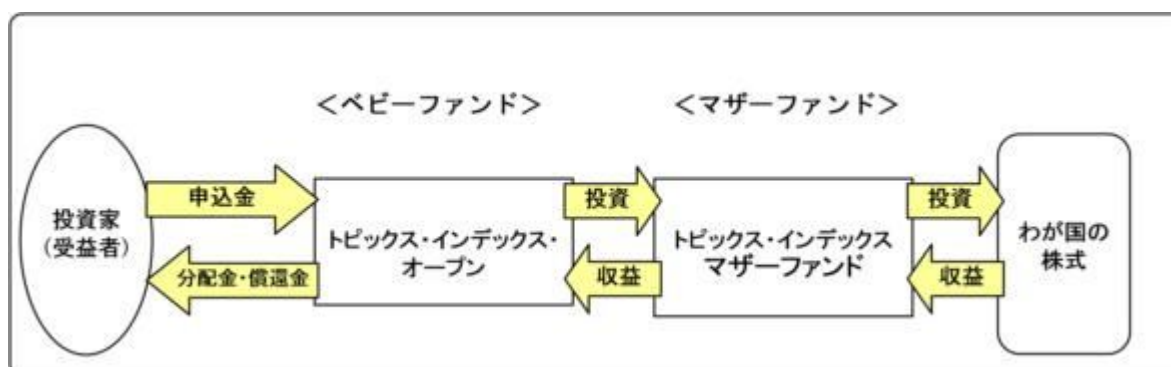
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

（ファミリーファンド方式について）

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（トピックス・インデックス・オープン）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		日経225
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券		欧州		
一般	年6回	アジア		TOPIX
公債	(隔月)	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券	年12回	アフリカ		
クレジット属性 ()	(毎月)	中近東 (中東)		
不動産投信	日々	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産	その他 ()			
(投資信託証券 (株式一般))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

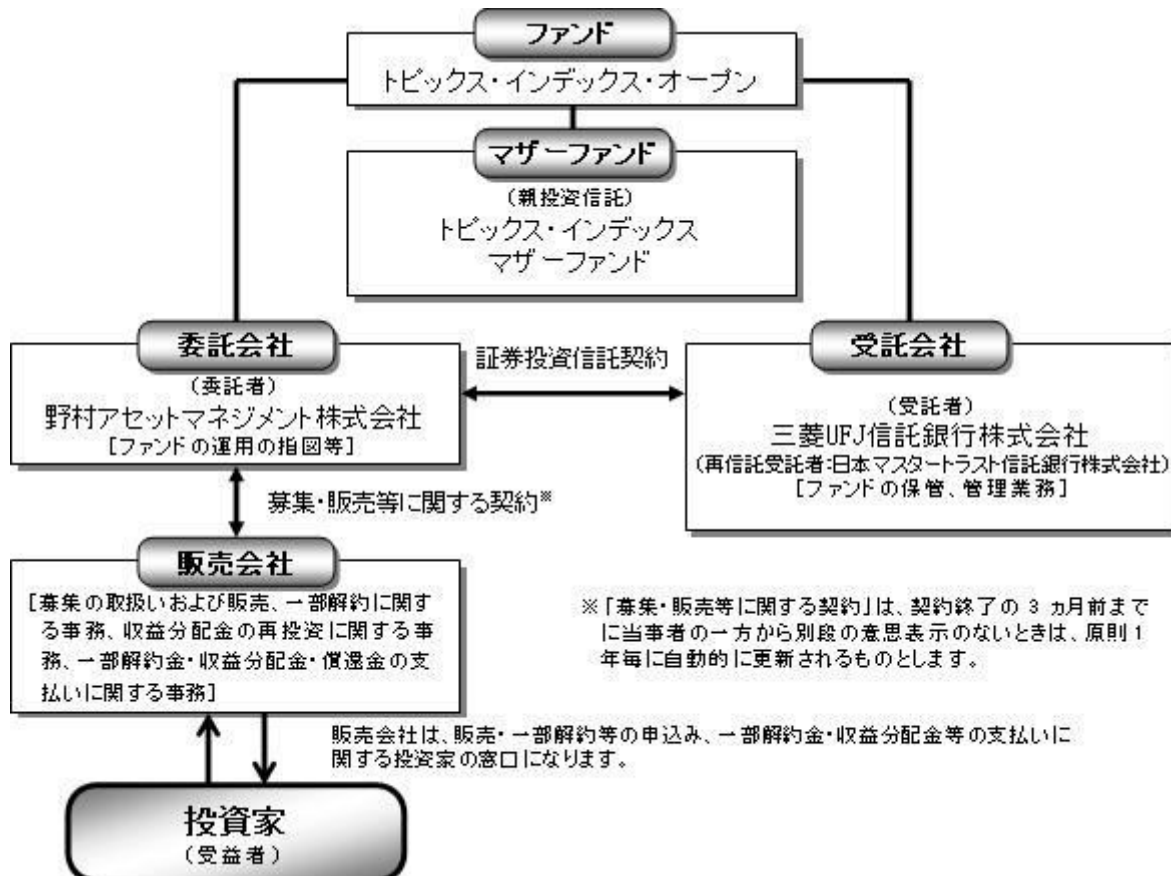
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

1988年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(2018年11月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日 委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

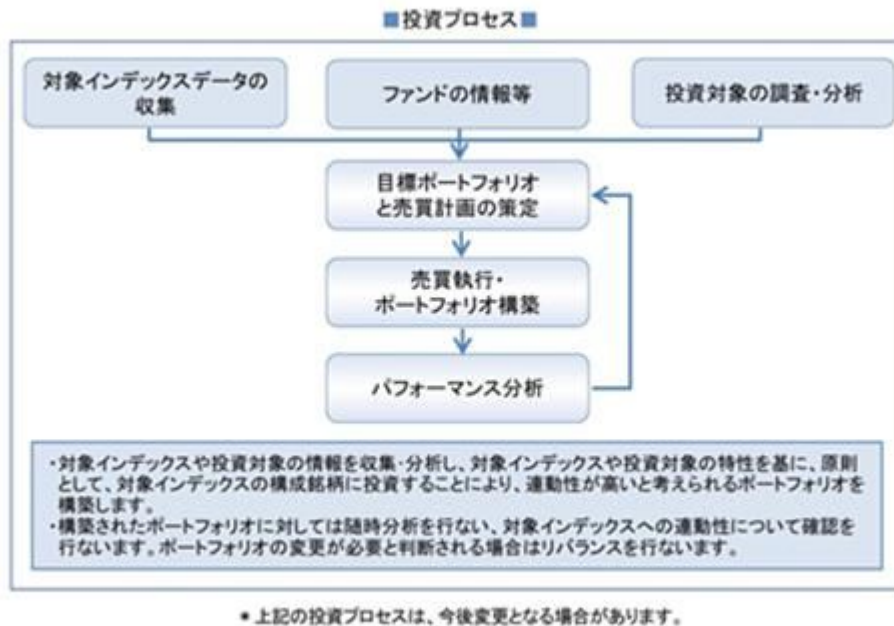
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、1968年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として1969年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額がかわるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。



東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券)

に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

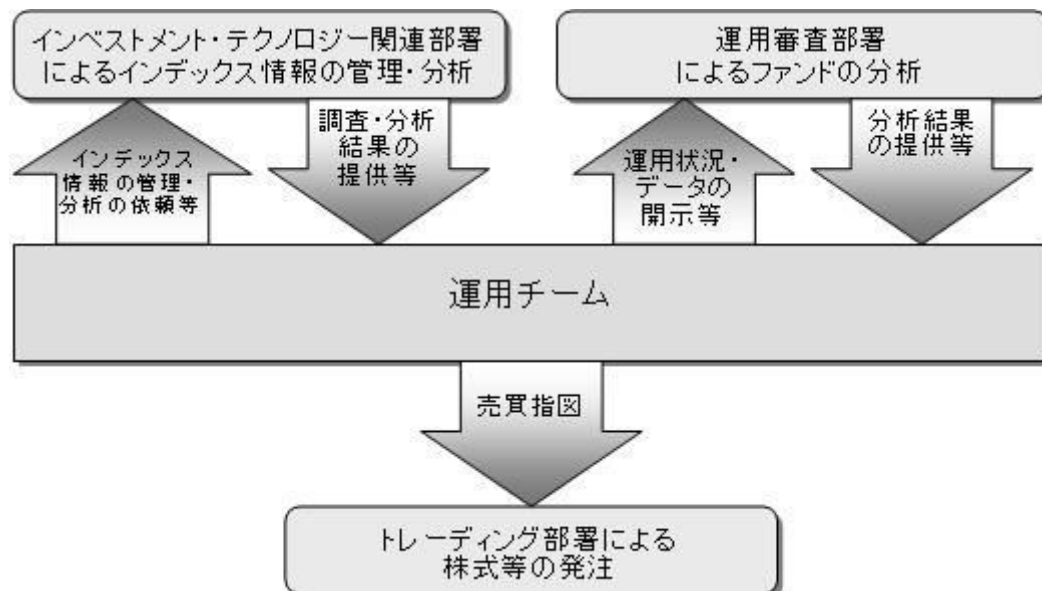
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

（3）【運用体制】

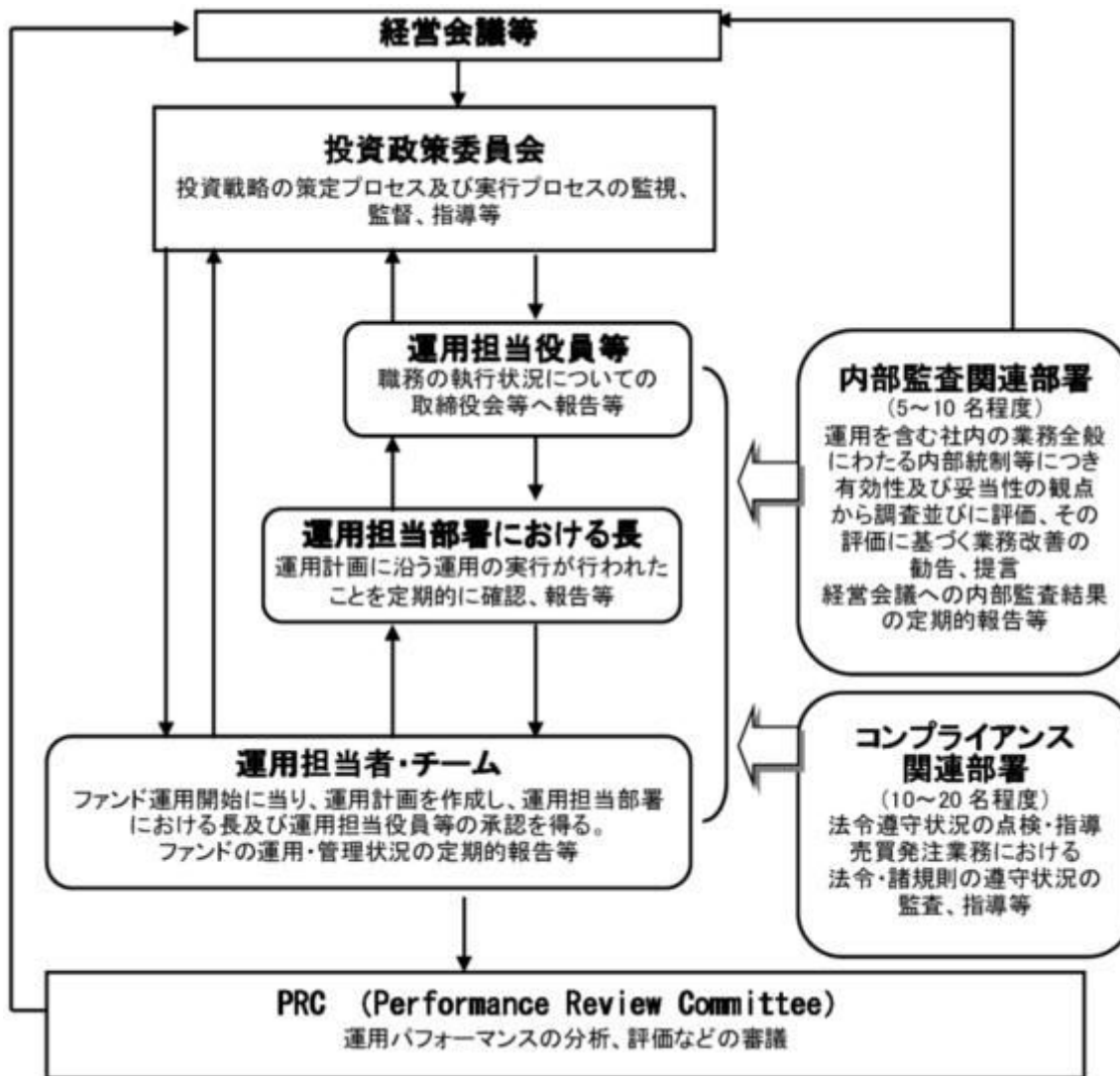
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第20条の2）

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額と

の合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投

資制限)

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

() 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

() 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合

などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

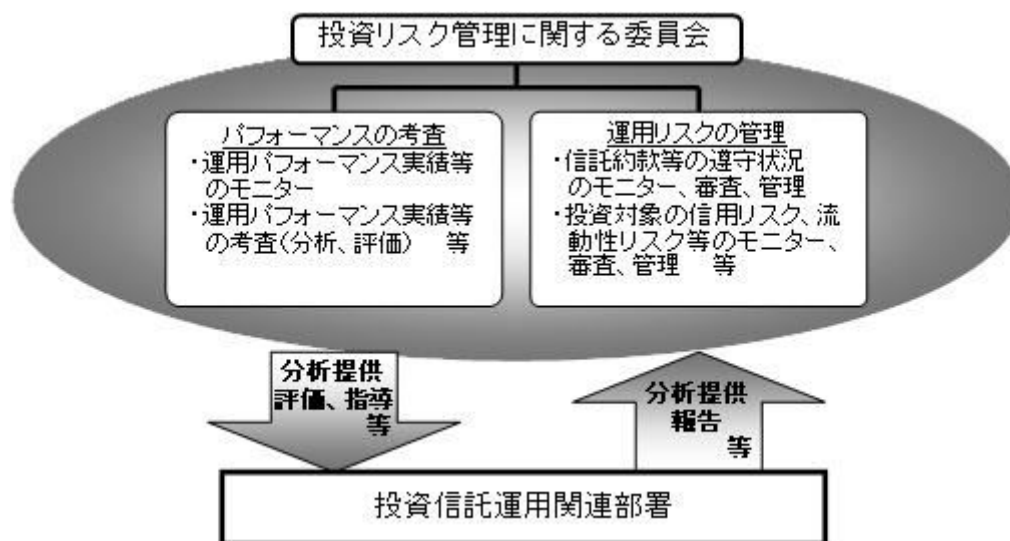
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



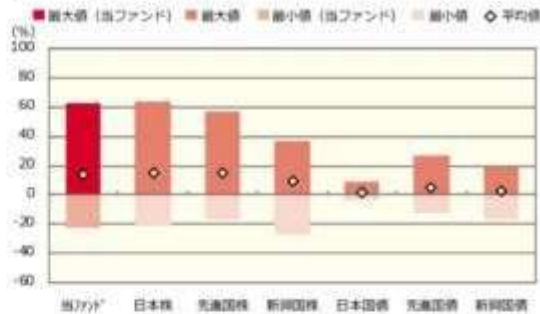
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2013年11月末～2018年10月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 22.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	13.8	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

< 代表的な資産クラスの指数 >

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債、NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) (ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPMC) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を兼ねたポジションを保持したり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または債主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保障または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の66.96（税抜年10,000分の62）以内（2018年12月20日現在 年10,000分の66.96（税抜年10,000分の62））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

* 上記配分は、2018年12月20日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%))の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

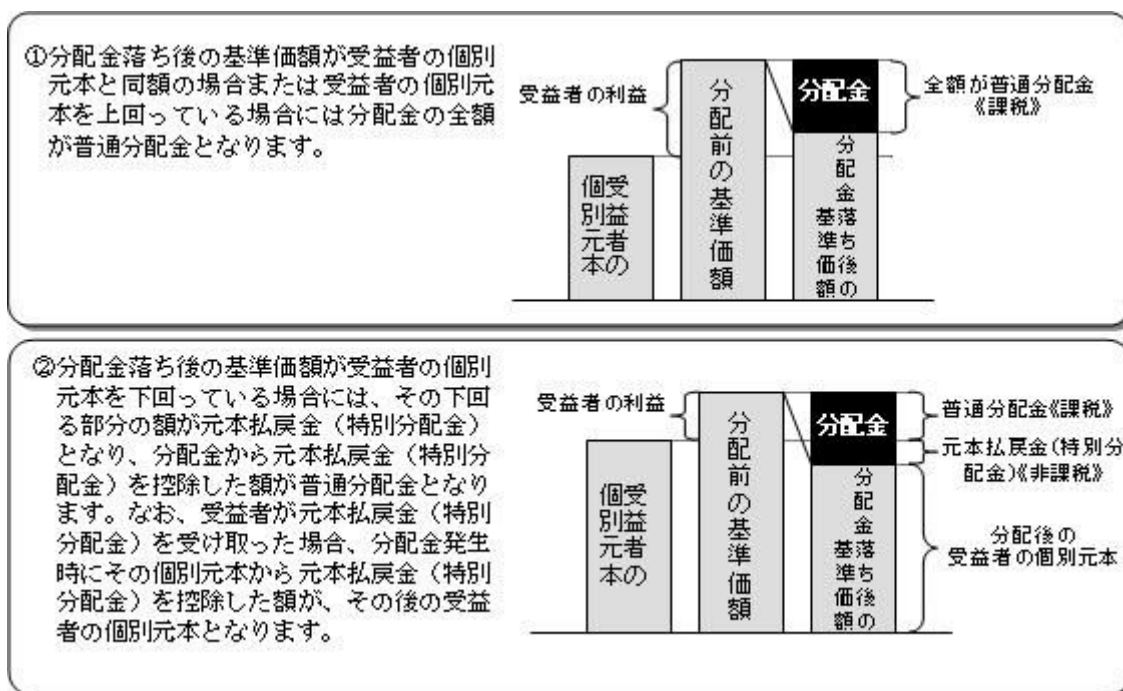
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,708,380,201	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,025,738	0.00
合計(純資産総額)		20,710,405,939	100.00

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	44,170,563,830	96.65
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,529,860,437	3.34
合計(純資産総額)		45,700,424,267	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,509,720,000	3.30

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	17,812,128,162	1.2832	22,857,913,369	1.1626	20,708,380,201	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	211,200	7,122.00	1,504,166,400	6,615.00	1,397,088,000	3.05
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,301,500	727.26	946,530,590	684.80	891,267,200	1.95
3	日本	株式	ソニー	電気機器	127,000	6,652.35	844,849,600	6,140.00	779,780,000	1.70
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	77,700	10,925.00	848,872,500	9,048.00	703,029,600	1.53
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	127,200	5,286.00	672,379,200	4,750.00	604,200,000	1.32
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	131,700	4,706.00	619,780,200	4,414.00	581,323,800	1.27
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	159,800	3,516.00	561,856,800	3,241.00	517,911,800	1.13
8	日本	株式	キーエンス	電気機器	9,300	63,915.69	594,416,000	55,300.00	514,290,000	1.12
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,539,500	204.10	518,326,380	194.00	492,663,000	1.07
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	163,900	3,140.17	514,673,900	2,814.50	461,296,550	1.00
11	日本	株式	三菱商事	卸売業	131,000	3,591.19	470,446,800	3,180.00	416,580,000	0.91
12	日本	株式	任天堂	その他製品	11,700	41,545.72	486,085,000	35,160.00	411,372,000	0.90
13	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	129,700	3,793.00	491,952,100	3,037.00	393,898,900	0.86
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	78,200	5,048.84	394,819,500	4,893.00	382,632,600	0.83
15	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	133,500	3,092.94	412,908,450	2,844.50	379,740,750	0.83
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	17,000	23,643.52	401,940,000	21,650.00	368,050,000	0.80
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	67,700	5,653.00	382,708,100	5,346.00	361,924,200	0.79
18	日本	株式	ファナック	電気機器	18,000	22,472.91	404,512,500	19,735.00	355,230,000	0.77
19	日本	株式	花王	化学	46,000	8,819.00	405,674,000	7,531.00	346,426,000	0.75
20	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	74,800	4,736.11	354,261,600	4,570.00	341,836,000	0.74
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	19,900	17,865.80	355,529,500	17,165.00	341,583,500	0.74
22	日本	株式	ダイキン工業	機械	25,900	15,320.61	396,804,000	13,125.00	339,937,500	0.74
23	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	33,700	10,788.70	363,579,300	9,875.00	332,787,500	0.72
24	日本	株式	日本電産	電気機器	22,800	16,478.24	375,704,000	14,490.00	330,372,000	0.72
25	日本	株式	キヤノン	電気機器	102,000	3,581.65	365,329,300	3,222.00	328,644,000	0.71
26	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	109,800	2,951.81	324,109,650	2,906.50	319,133,700	0.69
27	日本	株式	信越化学工業	化学	32,700	10,011.93	327,390,300	9,469.00	309,636,300	0.67
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	174,700	1,959.50	342,324,650	1,747.00	305,200,900	0.66
29	日本	株式	日立製作所	電気機器	85,300	3,889.00	331,731,700	3,462.00	295,308,600	0.64
30	日本	株式	三井物産	卸売業	153,800	2,026.11	311,616,650	1,885.50	289,989,900	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.32
		建設業	2.84
		食料品	4.15

繊維製品	0.62
パルプ・紙	0.30
化学	6.87
医薬品	4.90
石油・石炭製品	0.86
ゴム製品	0.77
ガラス・土石製品	0.85
鉄鋼	0.99
非鉄金属	0.78
金属製品	0.57
機械	4.82
電気機器	12.65
輸送用機器	7.84
精密機器	1.75
その他製品	2.00
電気・ガス業	1.78
陸運業	4.29
海運業	0.16
空運業	0.56
倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	7.41
卸売業	4.94
小売業	5.01
銀行業	6.79
証券、商品先物取引業	0.96
保険業	2.39
その他金融業	1.19
不動産業	2.28
サービス業	4.57
合 計	96.65

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2018年12月限)	買建	92	日本円	1,613,598,032	1,509,720,000	3.30

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第21計算期間	(2009年 9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22計算期間	(2010年 9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
第23計算期間	(2011年 9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
第30計算期間	(2018年10月 1日)	22,772	23,000	0.8001	0.8081
	2017年10月末日	23,005		0.7732	
	11月末日	23,108		0.7844	
	12月末日	23,264		0.7961	
	2018年 1月末日	23,304		0.8040	
	2月末日	22,548		0.7739	
	3月末日	22,034		0.7577	
	4月末日	22,696		0.7843	
	5月末日	22,133		0.7710	
	6月末日	21,873		0.7643	
	7月末日	22,087		0.7738	
	8月末日	21,943		0.7656	
	9月末日	23,001		0.8078	

10月末日	20,710	0.7241
-------	--------	--------

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	0.0035円
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	0.0035円
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0030円
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0080円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	18.9%
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	5.0%
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.6%
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	2,035,408,433	4,688,181,887	28,461,419,829

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年10月	80 円
2017年9月	70 円
2016年9月	55 円
2015年9月	60 円
2014年9月	55 円
設定来累計	2,155 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9
3	ソニー	電気機器	1.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5
5	日本電信電話	情報・通信業	1.3
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
7	本田技研工業	輸送用機器	1.1
8	キーエンス	電気機器	1.1
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.1
10	KDDI	情報・通信業	1.0

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	12.6
2	輸送用機器	7.8
3	情報・通信業	7.4
4	化学	6.9
5	銀行業	6.8

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時まで、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.16% (税抜2.0%) 以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

(a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合をいいます。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受け付けについては、午後3時まで、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込みの受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とされない場合があります。

す。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。)。

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(1988年9月30日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告

し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。

()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に

対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間(2017年9月30日から2018年10月1日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第29期 (2017年 9月29日現在)	第30期 (2018年10月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	86,325,399	99,262,059
親投資信託受益証券	22,824,582,017	22,770,325,618
未収入金	263,939,530	239,094,287
流動資産合計	23,174,846,946	23,108,681,964
資産合計	23,174,846,946	23,108,681,964
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	217,799,352	227,691,358
未払解約金	53,276,652	32,432,772
未払受託者報酬	6,170,519	6,094,692
未払委託者報酬	70,343,844	69,479,424
未払利息	147	197
その他未払費用	370,169	365,619
流動負債合計	347,960,683	336,064,062
負債合計	347,960,683	336,064,062
純資産の部		
元本等		
元本	31,114,193,283	28,461,419,829
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	8,287,307,020	5,688,801,927
(分配準備積立金)	6,322,739,543	7,217,130,631
元本等合計	22,826,886,263	22,772,617,902
純資産合計	22,826,886,263	22,772,617,902
負債純資産合計	23,174,846,946	23,108,681,964

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第29期		第30期	
	自	2016年 9月30日	自	2017年 9月30日
	至	2017年 9月29日	至	2018年10月 1日
営業収益				
有価証券売買等損益		5,500,100,027		2,381,510,756
営業収益合計		5,500,100,027		2,381,510,756
営業費用				
支払利息		22,852		26,616
受託者報酬		12,269,822		12,242,046
委託者報酬		139,875,851		139,559,184
その他費用		736,070		734,403
営業費用合計		152,904,595		152,562,249
営業利益又は営業損失（ ）		5,347,195,432		2,228,948,507
経常利益又は経常損失（ ）		5,347,195,432		2,228,948,507
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,347,195,432		2,228,948,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		681,763,216		179,646,896
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,077,422,385		8,287,307,020
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,108,283,742		1,244,816,499
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,108,283,742		1,244,816,499
剰余金減少額又は欠損金増加額		765,801,241		467,921,659
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		765,801,241		467,921,659
分配金		217,799,352		227,691,358
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,287,307,020		5,688,801,927

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2017年9月30日から2018年10月1日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第29期 2017年9月29日現在	第30期 2018年10月1日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,114,193,283口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,461,419,829口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 8,287,307,020円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,688,801,927円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7336円 (10,000口当たり純資産額) (7,336円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8001円 (10,000口当たり純資産額) (8,001円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第29期 自 2016年9月30日 至 2017年9月29日	第30期 自 2017年9月30日 至 2018年10月1日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>415,610,329円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,834,842,722円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,614,962,438円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,290,085,844円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,155,501,333円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>31,114,193,283口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,263円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	415,610,329円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,834,842,722円	収益調整金額	C	3,614,962,438円	分配準備積立金額	D	2,290,085,844円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,155,501,333円	当ファンドの期末残存口数	F	31,114,193,283口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,263円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>575,954,350円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,473,347,261円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,697,707,776円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,395,520,378円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11,142,529,765円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>28,461,419,829口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,914円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	575,954,350円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,473,347,261円	収益調整金額	C	3,697,707,776円	分配準備積立金額	D	5,395,520,378円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,142,529,765円	当ファンドの期末残存口数	F	28,461,419,829口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,914円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	415,610,329円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,834,842,722円																																															
収益調整金額	C	3,614,962,438円																																															
分配準備積立金額	D	2,290,085,844円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,155,501,333円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	31,114,193,283口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,263円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	575,954,350円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,473,347,261円																																															
収益調整金額	C	3,697,707,776円																																															
分配準備積立金額	D	5,395,520,378円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,142,529,765円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	28,461,419,829口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,914円																																															

10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	217,799,352円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	227,691,358円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第29期 自 2016年 9月30日 至 2017年 9月29日	第30期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第29期 2017年 9月29日現在	第30期 2018年10月 1日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第29期 自 2016年 9月30日 至 2017年 9月29日	第30期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第29期 自 2016年 9月30日 至 2017年 9月29日	第30期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日
期首元本額 36,401,011,168円	期首元本額 31,114,193,283円
期中追加設定元本額 2,252,897,455円	期中追加設定元本額 2,035,408,433円
期中一部解約元本額 7,539,715,340円	期中一部解約元本額 4,688,181,887円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第29期 自 2016年 9月30日 至 2017年 9月29日	第30期 自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,895,347,425	2,236,418,770
合計	4,895,347,425	2,236,418,770

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月1日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年10月1日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	17,735,279,709	22,770,325,618	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	17,735,279,709	22,770,325,618 100.0%	
合計				22,770,325,618	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年10月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,069,348,254
株式	48,803,499,555
新株予約権証券	392,700
派生商品評価勘定	72,229,538
未収入金	40,763,959
未収配当金	400,174,685
流動資産合計	50,386,408,691
資産合計	50,386,408,691
負債の部	
流動負債	

(2018年10月 1日現在)

前受金	51,797,100
未払金	13,436,160
未払解約金	282,851,255
未払利息	2,124
流動負債合計	348,086,639
負債合計	348,086,639
純資産の部	
元本等	
元本	38,974,500,612
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,063,821,440
元本等合計	50,038,322,052
純資産合計	50,038,322,052
負債純資産合計	50,386,408,691

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2018年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2839円
(10,000口当たり純資産額)	(12,839円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2017年 9月30日 至 2018年10月 1日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年10月 1日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式、新株予約権証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年10月 1日現在	
期首	2017年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	40,485,292,004円
同期中における追加設定元本額	3,172,388,970円

同期中における一部解約元本額	4,683,180,362円
期末元本額	38,974,500,612円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	17,735,279,709円
トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	21,239,220,903円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年10月1日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	800	3,380.00	2,704,000	
		日本水産	23,700	735.00	17,419,500	
		マルハニチロ	4,000	4,180.00	16,720,000	
		カネコ種苗	700	1,590.00	1,113,000	
		サカタのタネ	3,100	4,020.00	12,462,000	
		ホクト	2,100	1,957.00	4,109,700	
		ホクリヨウ	300	826.00	247,800	
		住石ホールディングス	5,500	145.00	797,500	
		日鉄鉱業	600	5,380.00	3,228,000	
		三井松島ホールディングス	1,100	1,921.00	2,113,100	
		国際石油開発帝石	102,500	1,437.00	147,292,500	
		石油資源開発	3,300	2,634.00	8,692,200	
		K&Oエナジーグループ	1,200	1,781.00	2,137,200	
		ヒノキヤグループ	500	2,902.00	1,451,000	
		ショーボンドホールディングス	2,000	9,130.00	18,260,000	
		ミライト・ホールディングス	7,200	1,959.00	14,104,800	
		タマホーム	1,600	1,162.00	1,859,200	
		サンヨーホームズ	400	988.00	395,200	
		日本アクア	600	400.00	240,000	
		ファーストコーポレーション	700	1,200.00	840,000	
ベステラ	400	1,592.00	636,800			
TATERU	3,100	724.00	2,244,400			

スペースバリューホールディングス	3,100	1,160.00	3,596,000
ダイセキ環境ソリューション	500	926.00	463,000
第一カッター興業	300	2,330.00	699,000
安藤・間	17,200	871.00	14,981,200
東急建設	8,100	1,090.00	8,829,000
コムシスホールディングス	8,121	3,335.00	27,083,535
ミサワホーム	1,800	898.00	1,616,400
ピーアールホールディングス	2,100	465.00	976,500
高松コンストラクショングループ	1,400	3,150.00	4,410,000
東建コーポレーション	800	7,380.00	5,904,000
ソネック	300	846.00	253,800
ヤマウラ	1,000	900.00	900,000
大成建設	21,000	5,180.00	108,780,000
大林組	63,200	1,076.00	68,003,200
清水建設	64,500	1,039.00	67,015,500
飛鳥建設	1,920	1,910.00	3,667,200
長谷工コーポレーション	24,600	1,485.00	36,531,000
松井建設	2,300	926.00	2,129,800
銭高組	300	5,560.00	1,668,000
鹿島建設	46,300	1,649.00	76,348,700
不動テトラ	1,600	2,069.00	3,310,400
大末建設	700	1,253.00	877,100
鉄建建設	1,300	2,949.00	3,833,700
西松建設	4,900	2,869.00	14,058,100
三井住友建設	15,200	770.00	11,704,000
大豊建設	1,500	3,250.00	4,875,000
前田建設工業	15,000	1,495.00	22,425,000
佐田建設	1,400	435.00	609,000
ナカノフドー建設	1,600	690.00	1,104,000
奥村組	3,500	3,635.00	12,722,500
東鉄工業	2,500	2,928.00	7,320,000
イチケン	400	2,275.00	910,000
富士ピー・エス	600	620.00	372,000
浅沼組	700	3,560.00	2,492,000
戸田建設	24,500	807.00	19,771,500
熊谷組	3,300	3,095.00	10,213,500

青木あすなろ建設	1,400	971.00	1,359,400
北野建設	400	4,085.00	1,634,000
植木組	300	2,633.00	789,900
矢作建設工業	2,900	866.00	2,511,400
ピーエス三菱	2,500	602.00	1,505,000
日本ハウスホールディングス	4,000	643.00	2,572,000
大東建託	7,500	14,455.00	108,412,500
新日本建設	2,500	1,240.00	3,100,000
N I P P O	4,900	2,078.00	10,182,200
東亜道路工業	400	3,790.00	1,516,000
前田道路	6,600	2,303.00	15,199,800
日本道路	600	6,580.00	3,948,000
東亜建設工業	1,700	2,498.00	4,246,600
若築建設	1,100	1,661.00	1,827,100
東洋建設	6,600	461.00	3,042,600
五洋建設	25,100	749.00	18,799,900
世紀東急工業	2,800	702.00	1,965,600
福田組	700	5,690.00	3,983,000
住友林業	13,500	1,965.00	26,527,500
日本基礎技術	2,300	397.00	913,100
巴コーポレーション	2,600	489.00	1,271,400
大和ハウス工業	62,300	3,375.00	210,262,500
ライト工業	4,100	1,534.00	6,289,400
積水ハウス	68,600	1,721.00	118,060,600
日特建設	1,800	752.00	1,353,600
北陸電気工事	1,200	1,062.00	1,274,400
ユアテック	3,000	933.00	2,799,000
四電工	300	2,753.00	825,900
中電工	2,700	2,574.00	6,949,800
関電工	8,400	1,179.00	9,903,600
きんでん	14,000	1,816.00	25,424,000
東京エネシス	2,400	1,114.00	2,673,600
トーエネック	600	3,245.00	1,947,000
住友電設	1,700	1,889.00	3,211,300
日本電設工業	3,200	2,372.00	7,590,400
協和エクシオ	8,016	3,315.00	26,573,040

新日本空調	1,600	1,702.00	2,723,200
九電工	4,200	4,525.00	19,005,000
三機工業	4,500	1,216.00	5,472,000
日揮	18,200	2,635.00	47,957,000
中外炉工業	600	3,015.00	1,809,000
ヤマト	1,700	721.00	1,225,700
太平電業	1,400	2,924.00	4,093,600
高砂熱学工業	5,800	2,054.00	11,913,200
三晃金属工業	200	3,460.00	692,000
朝日工業社	400	3,425.00	1,370,000
明星工業	3,800	903.00	3,431,400
大気社	2,700	3,690.00	9,963,000
ダイダン	1,400	2,837.00	3,971,800
日比谷総合設備	2,400	1,978.00	4,747,200
東芝プラントシステム	4,600	2,452.00	11,279,200
O S J Bホールディングス	9,300	305.00	2,836,500
千代田化工建設	13,700	898.00	12,302,600
新興プランテック	4,100	1,152.00	4,723,200
日本製粉	6,300	1,996.00	12,574,800
日清製粉グループ本社	23,100	2,483.00	57,357,300
日東富士製粉	100	5,400.00	540,000
昭和産業	1,700	2,945.00	5,006,500
鳥越製粉	1,700	1,030.00	1,751,000
中部飼料	2,300	1,558.00	3,583,400
フィード・ワン	12,700	215.00	2,730,500
東洋精糖	300	1,226.00	367,800
日本甜菜製糖	1,100	2,090.00	2,299,000
三井製糖	1,500	3,155.00	4,732,500
塩水港精糖	2,200	268.00	589,600
日新製糖	900	2,284.00	2,055,600
森永製菓	4,400	4,300.00	18,920,000
中村屋	500	4,815.00	2,407,500
江崎グリコ	5,300	5,590.00	29,627,000
名糖産業	900	1,694.00	1,524,600
井村屋グループ	700	3,385.00	2,369,500
不二家	1,100	2,551.00	2,806,100

山崎製パン	15,400	2,269.00	34,942,600
第一屋製パン	300	1,135.00	340,500
モロゾフ	300	6,050.00	1,815,000
亀田製菓	1,200	5,300.00	6,360,000
寿スピリッツ	1,800	5,310.00	9,558,000
カルビー	8,600	3,735.00	32,121,000
森永乳業	3,800	3,105.00	11,799,000
六甲バター	1,400	2,599.00	3,638,600
ヤクルト本社	11,000	9,260.00	101,860,000
明治ホールディングス	12,500	7,680.00	96,000,000
雪印メグミルク	4,500	2,937.00	13,216,500
プリマハム	2,700	2,660.00	7,182,000
日本ハム	8,200	4,165.00	34,153,000
林兼産業	700	724.00	506,800
丸大食品	2,000	2,214.00	4,428,000
S Foods	1,300	4,860.00	6,318,000
伊藤ハム米久ホールディングス	12,200	793.00	9,674,600
サッポロホールディングス	6,900	2,354.00	16,242,600
アサヒグループホールディングス	39,600	5,012.00	198,475,200
キリンホールディングス	85,400	2,926.00	249,880,400
宝ホールディングス	14,100	1,708.00	24,082,800
オエノンホールディングス	5,400	409.00	2,208,600
養命酒製造	600	2,432.00	1,459,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	14,500	3,100.00	44,950,000
サントリー食品インターナショナル	12,600	4,740.00	59,724,000
ダイドーグループホールディングス	1,000	5,720.00	5,720,000
伊藤園	6,300	5,120.00	32,256,000
キーコーヒー	1,900	2,080.00	3,952,000
ユニカフェ	600	1,272.00	763,200
ジャパンフーズ	300	1,418.00	425,400
日清オイリオグループ	2,200	3,310.00	7,282,000
不二製油グループ本社	5,100	3,555.00	18,130,500
かどや製油	200	6,360.00	1,272,000
J - オイルミルズ	1,000	3,870.00	3,870,000
キッコーマン	13,600	6,780.00	92,208,000

味の素	43,400	1,942.50	84,304,500
キューピー	10,500	2,585.00	27,142,500
ハウス食品グループ本社	7,200	3,390.00	24,408,000
カゴメ	7,600	3,255.00	24,738,000
焼津水産化学工業	900	1,111.00	999,900
アリアケジャパン	1,700	11,210.00	19,057,000
ピエトロ	200	1,654.00	330,800
エバラ食品工業	400	2,277.00	910,800
ニチレイ	9,000	3,000.00	27,000,000
東洋水産	10,400	4,380.00	45,552,000
イートアンド	600	1,710.00	1,026,000
大冷	200	1,968.00	393,600
ヨシムラ・フード・ホールディングス	400	927.00	370,800
日清食品ホールディングス	7,400	7,850.00	58,090,000
永谷園ホールディングス	1,000	3,110.00	3,110,000
一正蒲鉾	700	1,078.00	754,600
フジッコ	2,000	2,366.00	4,732,000
ロック・フィールド	2,000	1,873.00	3,746,000
日本たばこ産業	109,100	2,941.00	320,863,100
ケンコーマヨネーズ	1,300	2,856.00	3,712,800
わらべや日洋ホールディングス	1,200	2,002.00	2,402,400
なとり	1,100	1,882.00	2,070,200
イフジ産業	300	794.00	238,200
ピックルスコーポレーション	400	2,375.00	950,000
北の達人コーポレーション	5,800	710.00	4,118,000
ユーグレナ	7,500	862.00	6,465,000
ミヨシ油脂	700	1,321.00	924,700
理研ビタミン	700	3,920.00	2,744,000
片倉工業	2,300	1,399.00	3,217,700
ゲンゼ	1,500	5,690.00	8,535,000
東洋紡	7,300	1,921.00	14,023,300
ユニチカ	5,700	708.00	4,035,600
富士紡ホールディングス	1,100	3,520.00	3,872,000
倉敷紡績	2,000	3,075.00	6,150,000
シキボウ	1,000	1,322.00	1,322,000

日本毛織	6,100	939.00	5,727,900
ダイトウボウ	3,000	99.00	297,000
トーア紡コーポレーション	800	564.00	451,200
ダイドーリミテッド	2,200	394.00	866,800
帝国繊維	2,100	3,060.00	6,426,000
帝人	16,200	2,189.00	35,461,800
東レ	143,000	878.30	125,596,900
サカイオーベックス	500	2,401.00	1,200,500
住江織物	500	3,215.00	1,607,500
日本フェルト	1,000	516.00	516,000
イチカワ	300	1,740.00	522,000
日東製網	200	1,717.00	343,400
アツギ	1,300	1,168.00	1,518,400
ダイニック	700	975.00	682,500
セーレン	4,500	1,914.00	8,613,000
ソトー	700	1,010.00	707,000
東海染工	300	1,377.00	413,100
小松マテーレ	3,000	1,104.00	3,312,000
ワコールホールディングス	5,400	3,240.00	17,496,000
ホギメディカル	2,500	3,985.00	9,962,500
レナウン	5,300	126.00	667,800
クラウドディアホールディングス	500	533.00	266,500
T S Iホールディングス	6,800	817.00	5,555,600
マツオカコーポレーション	500	3,350.00	1,675,000
三陽商会	1,100	2,205.00	2,425,500
ナイガイ	700	515.00	360,500
オンワードホールディングス	11,400	755.00	8,607,000
ルックホールディングス	700	1,323.00	926,100
ゴールドウイン	1,100	7,930.00	8,723,000
デサント	4,500	2,407.00	10,831,500
キング	1,000	462.00	462,000
ヤマトインターナショナル	1,200	504.00	604,800
特種東海製紙	1,100	4,730.00	5,203,000
王子ホールディングス	83,000	826.00	68,558,000
日本製紙	8,800	2,080.00	18,304,000
三菱製紙	2,800	667.00	1,867,600

北越コーポレーション	11,000	625.00	6,875,000
中越パルプ工業	800	1,660.00	1,328,000
巴川製紙所	600	1,430.00	858,000
大王製紙	7,900	1,617.00	12,774,300
阿波製紙	500	610.00	305,000
レンゴー	19,000	980.00	18,620,000
トーモク	1,100	2,126.00	2,338,600
ザ・パック	1,400	4,030.00	5,642,000
クラレ	31,100	1,718.00	53,429,800
旭化成	122,900	1,730.00	212,617,000
共和レザー	1,100	1,000.00	1,100,000
昭和電工	12,200	6,420.00	78,324,000
住友化学	145,100	669.00	97,071,900
住友精化	800	6,320.00	5,056,000
日産化学	11,300	6,120.00	69,156,000
ラサ工業	700	2,404.00	1,682,800
クレハ	1,700	8,500.00	14,450,000
多木化学	300	5,090.00	1,527,000
テイカ	1,500	2,750.00	4,125,000
石原産業	3,500	1,740.00	6,090,000
片倉コープアグリ	500	1,203.00	601,500
日東エフシー	1,200	769.00	922,800
日本曹達	2,700	3,530.00	9,531,000
東ソー	28,500	1,751.00	49,903,500
トクヤマ	5,700	3,105.00	17,698,500
セントラル硝子	4,000	2,953.00	11,812,000
東亜合成	11,600	1,337.00	15,509,200
大阪ソーダ	2,000	3,005.00	6,010,000
関東電化工業	4,700	1,212.00	5,696,400
デンカ	7,200	4,005.00	28,836,000
信越化学工業	32,500	10,130.00	329,225,000
日本カーバイド工業	600	1,836.00	1,101,600
堺化学工業	1,300	2,902.00	3,772,600
第一稀元素化学工業	1,500	1,398.00	2,097,000
エア・ウォーター	16,300	2,093.00	34,115,900
大陽日酸	15,200	1,743.00	26,493,600

日本化学工業	700	3,780.00	2,646,000
東邦アセチレン	300	1,547.00	464,100
日本パーカライジング	10,100	1,557.00	15,725,700
高压ガス工業	2,900	964.00	2,795,600
チタン工業	200	2,772.00	554,400
四国化成工業	2,800	1,575.00	4,410,000
戸田工業	400	2,965.00	1,186,000
ステラ ケミファ	1,000	4,150.00	4,150,000
保土谷化学工業	600	3,380.00	2,028,000
日本触媒	3,100	8,860.00	27,466,000
大日精化工業	1,500	3,780.00	5,670,000
カネカ	5,300	5,330.00	28,249,000
三菱瓦斯化学	16,200	2,454.00	39,754,800
三井化学	17,900	2,862.00	51,229,800
J S R	19,800	2,116.00	41,896,800
東京応化工業	3,200	3,445.00	11,024,000
大阪有機化学工業	1,700	1,475.00	2,507,500
三菱ケミカルホールディングス	132,000	1,093.50	144,342,000
K Hネオケム	2,800	4,330.00	12,124,000
ダイセル	26,600	1,349.00	35,883,400
住友ベークライト	3,200	5,160.00	16,512,000
積水化学工業	40,300	2,074.00	83,582,200
日本ゼオン	16,600	1,192.00	19,787,200
アイカ工業	5,500	4,585.00	25,217,500
宇部興産	9,900	3,100.00	30,690,000
積水樹脂	3,000	2,165.00	6,495,000
タキロンシーアイ	4,000	626.00	2,504,000
旭有機材	1,200	2,835.00	3,402,000
日立化成	9,700	2,303.00	22,339,100
ニチバン	1,000	2,768.00	2,768,000
リケンテクノス	4,200	603.00	2,532,600
大倉工業	900	2,306.00	2,075,400
積水化成品工業	2,500	1,099.00	2,747,500
群栄化学工業	500	3,335.00	1,667,500
タイガースポリマー	1,000	772.00	772,000
ミライアル	700	1,154.00	807,800

ダイキアクシス	700	1,397.00	977,900
ダイキョーニシカワ	3,900	1,296.00	5,054,400
竹本容器	300	3,085.00	925,500
森六ホールディングス	1,000	3,145.00	3,145,000
日本化薬	12,800	1,347.00	17,241,600
カーリットホールディングス	1,800	1,008.00	1,814,400
日本精化	1,600	1,348.00	2,156,800
扶桑化学工業	1,900	2,723.00	5,173,700
トリケミカル研究所	500	4,815.00	2,407,500
A D E K A	8,500	1,936.00	16,456,000
日油	7,600	3,795.00	28,842,000
新日本理化	3,100	229.00	709,900
ハリマ化成グループ	1,500	1,000.00	1,500,000
花王	46,300	9,265.00	428,969,500
第一工業製薬	700	3,655.00	2,558,500
石原ケミカル	500	2,334.00	1,167,000
日華化学	600	1,238.00	742,800
ニイタカ	300	1,830.00	549,000
三洋化成工業	1,200	5,830.00	6,996,000
有機合成薬品工業	1,300	275.00	357,500
大日本塗料	2,300	1,328.00	3,054,400
日本ペイントホールディングス	15,200	4,330.00	65,816,000
関西ペイント	20,700	2,099.00	43,449,300
神東塗料	1,400	217.00	303,800
中国塗料	5,600	1,092.00	6,115,200
日本特殊塗料	1,200	2,641.00	3,169,200
藤倉化成	2,500	685.00	1,712,500
太陽ホールディングス	1,500	4,370.00	6,555,000
D I C	8,300	4,030.00	33,449,000
サカタインクス	4,000	1,465.00	5,860,000
東洋インキ S C ホールディングス	3,900	2,974.00	11,598,600
T & K T O K A	1,300	1,214.00	1,578,200
富士フイルムホールディングス	39,100	5,230.00	204,493,000
資生堂	37,400	8,771.00	328,035,400
ライオン	26,200	2,500.00	65,500,000
高砂香料工業	1,200	4,035.00	4,842,000

マンダム	3,700	3,615.00	13,375,500
ミルボン	2,300	5,080.00	11,684,000
ファンケル	4,600	5,470.00	25,162,000
コーセー	3,200	21,590.00	69,088,000
コタ	900	1,658.00	1,492,200
シーズ・ホールディングス	2,300	4,185.00	9,625,500
シーボン	200	2,807.00	561,400
ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	4,110.00	32,880,000
ノエビアホールディングス	1,200	6,370.00	7,644,000
アジュバンコスメジャパン	400	1,026.00	410,400
エステー	1,300	2,166.00	2,815,800
アグロ カネショウ	800	2,490.00	1,992,000
コニシ	3,100	1,786.00	5,536,600
長谷川香料	2,200	2,420.00	5,324,000
星光P M C	1,300	1,056.00	1,372,800
小林製薬	5,300	8,450.00	44,785,000
荒川化学工業	1,700	1,911.00	3,248,700
メック	1,300	1,952.00	2,537,600
日本高純度化学	500	2,488.00	1,244,000
タカラバイオ	4,900	3,130.00	15,337,000
J C U	2,300	2,734.00	6,288,200
新田ゼラチン	1,300	836.00	1,086,800
O A Tアグリオ	300	2,792.00	837,600
デクセリアルズ	4,800	1,153.00	5,534,400
アース製薬	1,400	5,550.00	7,770,000
北興化学工業	1,900	625.00	1,187,500
大成ラミック	600	3,200.00	1,920,000
クミアイ化学工業	7,800	840.00	6,552,000
日本農薬	4,500	778.00	3,501,000
アキレス	1,400	2,375.00	3,325,000
有沢製作所	3,200	998.00	3,193,600
日東電工	14,200	8,657.00	122,929,400
レック	2,200	2,891.00	6,360,200
三光合成	1,400	478.00	669,200
きもと	3,200	311.00	995,200
藤森工業	1,600	3,835.00	6,136,000

前澤化成工業	1,300	1,245.00	1,618,500
ウェーブロックホールディングス	500	997.00	498,500
J S P	1,100	2,923.00	3,215,300
エフピコ	1,600	6,820.00	10,912,000
天馬	1,500	2,024.00	3,036,000
信越ポリマー	3,900	927.00	3,615,300
東リ	4,700	363.00	1,706,100
ニフコ	6,900	3,040.00	20,976,000
バルカー	1,500	3,180.00	4,770,000
ユニ・チャーム	39,900	3,715.00	148,228,500
協和発酵キリン	23,600	2,117.00	49,961,200
武田薬品工業	69,300	4,723.00	327,303,900
アステラス製薬	185,100	1,970.50	364,739,550
大日本住友製薬	13,900	2,629.00	36,543,100
塩野義製薬	26,500	7,533.00	199,624,500
田辺三菱製薬	23,000	1,866.00	42,918,000
わかもと製薬	2,200	288.00	633,600
あすか製薬	2,100	1,568.00	3,292,800
日本新薬	4,900	7,360.00	36,064,000
ピオフェルミン製薬	300	2,972.00	891,600
中外製薬	19,600	7,390.00	144,844,000
科研製薬	3,400	5,990.00	20,366,000
エーザイ	22,500	11,145.00	250,762,500
ロート製薬	10,300	4,000.00	41,200,000
小野薬品工業	44,400	3,210.00	142,524,000
久光製薬	5,600	8,650.00	48,440,000
持田製薬	1,300	9,320.00	12,116,000
参天製薬	35,700	1,825.00	65,152,500
扶桑薬品工業	700	2,879.00	2,015,300
日本ケミファ	200	4,575.00	915,000
ツムラ	6,700	3,880.00	25,996,000
日医工	5,000	1,662.00	8,310,000
キッセイ薬品工業	3,300	3,545.00	11,698,500
生化学工業	3,700	1,743.00	6,449,100
栄研化学	3,100	2,647.00	8,205,700
日水製薬	800	1,363.00	1,090,400

鳥居薬品	1,000	2,717.00	2,717,000
JCRファーマ	1,300	6,430.00	8,359,000
東和薬品	900	8,520.00	7,668,000
富士製薬工業	1,300	1,784.00	2,319,200
沢井製薬	3,800	5,990.00	22,762,000
ゼリア新薬工業	4,000	2,473.00	9,892,000
第一三共	53,900	4,889.00	263,517,100
キョーリン製薬ホールディングス	5,300	2,382.00	12,624,600
大幸薬品	1,000	2,110.00	2,110,000
ダイト	1,100	3,525.00	3,877,500
大塚ホールディングス	35,900	5,707.00	204,881,300
大正製薬ホールディングス	4,200	13,830.00	58,086,000
ペプチドリーム	8,700	4,625.00	40,237,500
日本コークス工業	15,900	114.00	1,812,600
昭和シェル石油	17,600	2,470.00	43,472,000
ニチレキ	2,400	1,214.00	2,913,600
ユシロ化学工業	1,100	1,555.00	1,710,500
ピーピー・カストロール	700	1,654.00	1,157,800
富士石油	4,600	487.00	2,240,200
MORESCO	700	1,690.00	1,183,000
出光興産	15,800	6,120.00	96,696,000
JXTGホールディングス	300,300	860.70	258,468,210
コスモエネルギーホールディングス	5,400	4,765.00	25,731,000
横浜ゴム	10,900	2,442.00	26,617,800
東洋ゴム工業	9,700	2,028.00	19,671,600
ブリヂストン	57,800	4,320.00	249,696,000
住友ゴム工業	16,900	1,689.00	28,544,100
藤倉ゴム工業	1,600	589.00	942,400
オカモト	1,300	6,220.00	8,086,000
フコク	800	1,012.00	809,600
ニッタ	1,900	4,320.00	8,208,000
住友理工	3,600	1,144.00	4,118,400
三ツ星ベルト	2,300	3,090.00	7,107,000
バンドー化学	3,600	1,363.00	4,906,800
日東紡績	2,800	2,602.00	7,285,600
AGC	19,000	4,735.00	89,965,000

日本板硝子	9,500	1,236.00	11,742,000
石塚硝子	300	2,530.00	759,000
日本山村硝子	800	1,819.00	1,455,200
日本電気硝子	8,100	3,565.00	28,876,500
オハラ	700	3,250.00	2,275,000
住友大阪セメント	3,600	4,715.00	16,974,000
太平洋セメント	11,900	3,605.00	42,899,500
日本ヒューム	1,900	1,030.00	1,957,000
日本コンクリート工業	4,100	355.00	1,455,500
三谷セキサン	1,000	2,893.00	2,893,000
アジアパイルホールディングス	2,400	747.00	1,792,800
東海カーボン	17,100	2,321.00	39,689,100
日本カーボン	900	8,080.00	7,272,000
東洋炭素	1,100	3,440.00	3,784,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,000	7,080.00	7,080,000
TOTO	14,500	4,795.00	69,527,500
日本碍子	23,000	1,867.00	42,941,000
日本特殊陶業	15,900	3,290.00	52,311,000
ダントーホールディングス	1,600	137.00	219,200
MARUWA	700	7,590.00	5,313,000
品川リフラクトリーズ	500	5,020.00	2,510,000
黒崎播磨	400	8,770.00	3,508,000
ヨータイ	1,500	921.00	1,381,500
イソライト工業	1,000	604.00	604,000
東京窯業	2,400	497.00	1,192,800
ニッカトー	900	1,323.00	1,190,700
フジインコーポレーテッド	1,700	3,025.00	5,142,500
クニミネ工業	500	1,018.00	509,000
エーアンドエーマテリアル	400	1,175.00	470,000
ニチアス	5,200	2,944.00	15,308,800
ニチハ	2,800	2,978.00	8,338,400
新日鐵住金	83,300	2,398.50	199,795,050
神戸製鋼所	34,100	1,015.00	34,611,500
中山製鋼所	2,600	724.00	1,882,400
合同製鐵	1,000	2,308.00	2,308,000
ジェイ エフ イー ホールディン	50,300	2,607.50	131,157,250

グス			
日新製鋼	5,100	1,701.00	8,675,100
東京製鐵	10,000	835.00	8,350,000
共英製鋼	2,100	2,245.00	4,714,500
大和工業	4,000	3,525.00	14,100,000
東京鐵鋼	800	1,847.00	1,477,600
大阪製鐵	1,200	2,207.00	2,648,400
淀川製鋼所	2,700	2,808.00	7,581,600
丸一鋼管	6,600	3,690.00	24,354,000
モリ工業	600	3,080.00	1,848,000
大同特殊鋼	3,300	5,520.00	18,216,000
日本高周波鋼業	700	779.00	545,300
日本冶金工業	15,400	331.00	5,097,400
山陽特殊製鋼	2,100	2,774.00	5,825,400
愛知製鋼	1,000	4,250.00	4,250,000
日立金属	20,000	1,411.00	28,220,000
日本金属	500	1,758.00	879,000
大平洋金属	1,100	4,255.00	4,680,500
新日本電工	11,100	295.00	3,274,500
栗本鐵工所	900	1,881.00	1,692,900
虹技	300	1,861.00	558,300
日本鑄鉄管	200	1,570.00	314,000
三菱製鋼	1,400	2,231.00	3,123,400
日亜鋼業	2,700	349.00	942,300
日本精線	300	4,215.00	1,264,500
エンビプロ・ホールディングス	400	797.00	318,800
シンニッタン	2,900	482.00	1,397,800
新家工業	400	2,016.00	806,400
大紀アルミニウム工業所	3,100	777.00	2,408,700
日本軽金属ホールディングス	54,300	253.00	13,737,900
三井金属鉱業	5,000	3,410.00	17,050,000
東邦亜鉛	1,000	4,470.00	4,470,000
三菱マテリアル	12,300	3,425.00	42,127,500
住友金属鉱山	23,800	3,902.00	92,867,600
DOWAホールディングス	4,700	3,660.00	17,202,000
古河機械金属	3,100	1,701.00	5,273,100

大阪チタニウムテクノロジーズ	1,900	1,800.00	3,420,000
東邦チタニウム	3,300	1,370.00	4,521,000
U A C J	2,800	2,700.00	7,560,000
C Kサンエツ	300	3,645.00	1,093,500
古河電気工業	6,200	3,895.00	24,149,000
住友電気工業	69,600	1,740.00	121,104,000
フジクラ	22,500	536.00	12,060,000
昭和電線ホールディングス	2,300	805.00	1,851,500
東京特殊電線	200	2,226.00	445,200
タツタ電線	3,700	616.00	2,279,200
カナレ電気	300	2,123.00	636,900
平河ヒューテック	900	1,812.00	1,630,800
リョービ	2,300	4,410.00	10,143,000
アーレスティ	2,300	855.00	1,966,500
アサヒホールディングス	3,200	2,065.00	6,608,000
稲葉製作所	1,000	1,397.00	1,397,000
宮地エンジニアリンググループ	500	2,986.00	1,493,000
トーカロ	5,200	1,173.00	6,099,600
アルファC o	700	1,480.00	1,036,000
S U M C O	20,600	1,682.00	34,649,200
川田テクノロジーズ	400	6,770.00	2,708,000
R S T e c h n o l o g i e s	400	5,520.00	2,208,000
東洋製罐グループホールディングス	11,900	2,354.00	28,012,600
ホッカンホールディングス	900	2,285.00	2,056,500
コロナ	1,000	1,274.00	1,274,000
横河ブリッジホールディングス	3,500	2,312.00	8,092,000
駒井ハルテック	400	2,418.00	967,200
高田機工	200	2,879.00	575,800
三和ホールディングス	17,800	1,358.00	24,172,400
文化シャッター	5,500	850.00	4,675,000
三協立山	2,600	1,445.00	3,757,000
アルインコ	1,400	1,097.00	1,535,800
東洋シャッター	500	689.00	344,500
L I X I Lグループ	27,400	2,196.00	60,170,400
日本ファイルコン	1,400	611.00	855,400
ノーリツ	4,200	1,796.00	7,543,200

長府製作所	1,900	2,599.00	4,938,100
リンナイ	3,300	8,510.00	28,083,000
ダイニチ工業	1,000	801.00	801,000
日東精工	2,600	732.00	1,903,200
三洋工業	200	2,189.00	437,800
岡部	3,800	1,113.00	4,229,400
ジーテクト	2,100	1,874.00	3,935,400
中国工業	300	655.00	196,500
東ブレ	3,500	2,832.00	9,912,000
高周波熱錬	3,600	1,175.00	4,230,000
東京製綱	1,300	1,493.00	1,940,900
サンコール	1,000	797.00	797,000
モリテック スチール	1,400	601.00	841,400
パイオラックス	2,800	2,517.00	7,047,600
エイチワン	1,800	1,422.00	2,559,600
日本発條	18,500	1,182.00	21,867,000
中央発條	200	3,840.00	768,000
アドバネクス	300	2,138.00	641,400
立川ブラインド工業	800	1,187.00	949,600
三益半導体工業	1,500	1,768.00	2,652,000
日本ドライケミカル	500	1,262.00	631,000
日本製鋼所	6,100	2,808.00	17,128,800
三浦工業	8,100	3,570.00	28,917,000
タクマ	6,300	1,505.00	9,481,500
ツガミ	4,900	1,142.00	5,595,800
オークマ	2,200	6,400.00	14,080,000
東芝機械	2,100	2,570.00	5,397,000
アマダホールディングス	28,700	1,218.00	34,956,600
アイダエンジニアリング	4,700	1,018.00	4,784,600
滝澤鉄工所	600	1,798.00	1,078,800
F U J I	5,600	1,818.00	10,180,800
牧野フライス製作所	1,900	4,885.00	9,281,500
オーエスジー	9,200	2,594.00	23,864,800
ダイジェット工業	200	1,952.00	390,400
旭ダイヤモンド工業	5,500	800.00	4,400,000
D M G 森精機	11,800	1,921.00	22,667,800

ソディック	4,100	1,030.00	4,223,000
ディスコ	2,500	19,410.00	48,525,000
日東工器	1,100	2,613.00	2,874,300
日進工具	500	2,974.00	1,487,000
パンチ工業	1,600	796.00	1,273,600
富士ダイス	900	946.00	851,400
豊和工業	1,000	965.00	965,000
OKK	700	1,144.00	800,800
東洋機械金属	1,500	760.00	1,140,000
津田駒工業	400	2,234.00	893,600
エンシュウ	500	1,672.00	836,000
島精機製作所	2,400	5,030.00	12,072,000
オプトラン	1,800	3,050.00	5,490,000
NCホールディングス	600	697.00	418,200
フリュー	1,300	968.00	1,258,400
ヤマシンフィルタ	2,800	859.00	2,405,200
日阪製作所	2,700	1,179.00	3,183,300
やまびこ	3,600	1,415.00	5,094,000
平田機工	700	8,400.00	5,880,000
ベガサスミシン製造	1,700	1,032.00	1,754,400
ナブテスコ	10,200	3,080.00	31,416,000
三井海洋開発	2,000	3,690.00	7,380,000
レオン自動機	1,700	2,057.00	3,496,900
SMC	5,900	37,120.00	219,008,000
新川	1,500	625.00	937,500
ホソカワミクロン	700	6,200.00	4,340,000
ユニオンツール	800	4,245.00	3,396,000
オイレス工業	2,400	2,469.00	5,925,600
日精エー・エス・ビー機械	500	4,705.00	2,352,500
サトーホールディングス	2,400	3,735.00	8,964,000
技研製作所	1,300	2,977.00	3,870,100
日本エアーテック	600	787.00	472,200
カワタ	400	2,426.00	970,400
日精樹脂工業	1,600	1,180.00	1,888,000
オカダアイヨン	600	1,864.00	1,118,400
ワイエイシイホールディングス	600	839.00	503,400

小松製作所	90,900	3,422.00	311,059,800
住友重機械工業	10,800	4,075.00	44,010,000
日立建機	8,800	3,805.00	33,484,000
日工	500	2,448.00	1,224,000
巴工業	800	2,302.00	1,841,600
井関農機	1,900	2,076.00	3,944,400
TOWA	1,500	1,093.00	1,639,500
丸山製作所	400	1,836.00	734,400
北川鉄工所	900	3,060.00	2,754,000
ローツェ	900	2,362.00	2,125,800
タカキタ	700	791.00	553,700
クボタ	100,900	1,936.50	195,392,850
荏原実業	500	2,253.00	1,126,500
三菱化工機	600	1,958.00	1,174,800
月島機械	3,700	1,532.00	5,668,400
帝国電機製作所	1,300	1,671.00	2,172,300
東京機械製作所	700	440.00	308,000
新東工業	4,500	1,150.00	5,175,000
澁谷工業	1,600	4,250.00	6,800,000
アイチ コーポレーション	3,200	626.00	2,003,200
小森コーポレーション	4,700	1,397.00	6,565,900
鶴見製作所	1,600	1,896.00	3,033,600
住友精密工業	300	3,980.00	1,194,000
酒井重工業	300	3,695.00	1,108,500
荏原製作所	8,300	3,925.00	32,577,500
石井鐵工所	300	1,836.00	550,800
西島製作所	1,900	1,095.00	2,080,500
北越工業	2,100	1,343.00	2,820,300
ダイキン工業	25,700	15,255.00	392,053,500
オルガノ	700	3,175.00	2,222,500
トーヨーカネツ	800	2,840.00	2,272,000
栗田工業	10,200	3,235.00	32,997,000
椿本チエイン	2,200	5,250.00	11,550,000
大同工業	800	1,156.00	924,800
木村化工機	1,600	456.00	729,600
アネスト岩田	3,200	1,153.00	3,689,600

ダイフク	9,600	5,880.00	56,448,000
サムコ	500	1,414.00	707,000
加藤製作所	900	3,415.00	3,073,500
油研工業	400	2,405.00	962,000
タダノ	9,100	1,329.00	12,093,900
フジテック	5,800	1,538.00	8,920,400
C K D	5,200	1,512.00	7,862,400
キトー	1,400	2,107.00	2,949,800
平和	5,800	2,522.00	14,627,600
理想科学工業	1,900	2,703.00	5,135,700
SANKYO	4,700	4,365.00	20,515,500
日本金銭機械	1,700	1,267.00	2,153,900
マースグループホールディングス	1,200	2,434.00	2,920,800
福島工業	1,200	5,690.00	6,828,000
オーイズミ	800	512.00	409,600
ダイコク電機	900	1,778.00	1,600,200
竹内製作所	3,100	3,060.00	9,486,000
アマノ	5,800	2,395.00	13,891,000
JUKI	2,600	1,435.00	3,731,000
サンデンホールディングス	2,300	1,566.00	3,601,800
蛇の目マシン工業	1,700	705.00	1,198,500
マックス	2,900	1,717.00	4,979,300
グローリー	5,600	2,860.00	16,016,000
新晃工業	1,900	1,844.00	3,503,600
大和冷機工業	2,700	1,237.00	3,339,900
セガサミーホールディングス	18,700	1,652.00	30,892,400
日本ピストンリング	700	2,345.00	1,641,500
リケン	900	6,330.00	5,697,000
T P R	2,100	2,974.00	6,245,400
ツバキ・ナカシマ	2,800	2,374.00	6,647,200
ホシザキ	5,500	11,380.00	62,590,000
大豊工業	1,500	1,321.00	1,981,500
日本精工	38,600	1,321.00	50,990,600
NTN	43,600	473.00	20,622,800
ジェイテクト	20,100	1,737.00	34,913,700
不二越	1,700	5,680.00	9,656,000

日本トムソン	6,000	765.00	4,590,000
THK	11,700	2,966.00	34,702,200
ユーシン精機	1,700	1,243.00	2,113,100
前澤給装工業	700	1,964.00	1,374,800
イーグル工業	2,300	1,481.00	3,406,300
前澤工業	1,400	462.00	646,800
日本ピラー工業	1,900	1,624.00	3,085,600
キッツ	7,600	986.00	7,493,600
マキタ	24,500	5,590.00	136,955,000
日立造船	14,900	475.00	7,077,500
三菱重工業	31,500	4,389.00	138,253,500
IHI	14,500	4,305.00	62,422,500
スター精密	3,000	2,061.00	6,183,000
日清紡ホールディングス	12,200	1,353.00	16,506,600
イビデン	11,500	1,606.00	18,469,000
コニカミノルタ	44,100	1,234.00	54,419,400
ブラザー工業	23,000	2,278.00	52,394,000
ミネベアミツミ	34,900	2,055.00	71,719,500
日立製作所	90,400	3,830.00	346,232,000
三菱電機	188,200	1,566.00	294,721,200
富士電機	11,300	4,560.00	51,528,000
東洋電機製造	700	1,774.00	1,241,800
安川電機	21,800	3,525.00	76,845,000
シンフォニアテクノロジー	2,400	1,701.00	4,082,400
明電舎	3,200	1,897.00	6,070,400
オリジン電気	500	1,771.00	885,500
山洋電気	900	5,520.00	4,968,000
デンヨー	1,700	1,891.00	3,214,700
東芝テック	2,700	3,350.00	9,045,000
芝浦メカトロニクス	300	3,905.00	1,171,500
マブチモーター	5,200	4,560.00	23,712,000
日本電産	22,600	16,320.00	368,832,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	800	2,217.00	1,773,600
トレックス・セミコンダクター	500	1,576.00	788,000
東光高岳	1,000	1,756.00	1,756,000

ダブル・スコープ	2,700	1,123.00	3,032,100
ダイヘン	2,100	2,878.00	6,043,800
ヤーマン	2,700	2,312.00	6,242,400
JVCケンウッド	15,500	320.00	4,960,000
ミマキエンジニアリング	1,700	1,169.00	1,987,300
第一精工	800	1,659.00	1,327,200
日新電機	4,400	1,025.00	4,510,000
大崎電気工業	4,000	862.00	3,448,000
オムロン	20,000	4,935.00	98,700,000
日東工業	3,000	2,090.00	6,270,000
I D E C	2,300	2,474.00	5,690,200
不二電機工業	200	1,385.00	277,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,800	2,722.00	18,509,600
サクサホールディングス	500	2,238.00	1,119,000
メルコホールディングス	900	4,090.00	3,681,000
テクノメディカ	500	2,130.00	1,065,000
日本電気	24,300	3,105.00	75,451,500
富士通	19,400	8,003.00	155,258,200
沖電気工業	7,600	1,478.00	11,232,800
岩崎通信機	800	788.00	630,400
電気興業	1,100	3,245.00	3,569,500
サンケン電気	2,200	2,992.00	6,582,400
ナカヨ	400	1,641.00	656,400
アイホン	1,100	1,685.00	1,853,500
ルネサスエレクトロニクス	19,500	730.00	14,235,000
セイコーエプソン	28,000	1,942.00	54,376,000
ワコム	14,600	481.00	7,022,600
アルバック	4,300	4,380.00	18,834,000
アクセル	800	696.00	556,800
E I Z O	1,700	5,130.00	8,721,000
ジャパンディスプレイ	38,700	120.00	4,644,000
日本信号	5,200	1,155.00	6,006,000
京三製作所	4,400	603.00	2,653,200
能美防災	2,500	2,535.00	6,337,500
ホーチキ	1,400	1,652.00	2,312,800

星和電機	600	484.00	290,400
エレコム	1,700	2,899.00	4,928,300
パナソニック	215,000	1,335.50	287,132,500
シャープ	18,700	2,300.00	43,010,000
アンリツ	13,700	1,928.00	26,413,600
富士通ゼネラル	5,700	1,953.00	11,132,100
ソニー	126,100	6,879.00	867,441,900
T D K	9,800	12,430.00	121,814,000
帝国通信工業	800	1,296.00	1,036,800
タムラ製作所	7,300	716.00	5,226,800
アルプス電気	16,200	2,921.00	47,320,200
池上通信機	600	1,371.00	822,600
パイオニア	31,400	118.00	3,705,200
日本電波工業	1,700	509.00	865,300
鈴木	900	831.00	747,900
日本トリム	400	5,860.00	2,344,000
ローランド ディー . ジー .	1,000	2,741.00	2,741,000
フォスター電機	2,200	1,457.00	3,205,400
クラリオン	2,000	1,766.00	3,532,000
S M K	500	3,105.00	1,552,500
ヨコオ	1,200	1,468.00	1,761,600
ティアック	1,400	329.00	460,600
ホシデン	4,700	1,117.00	5,249,900
ヒロセ電機	3,100	12,580.00	38,998,000
日本航空電子工業	4,900	1,926.00	9,437,400
T O A	2,000	1,298.00	2,596,000
マクセルホールディングス	3,700	1,793.00	6,634,100
古野電気	2,200	1,492.00	3,282,400
ユニデンホールディングス	500	2,869.00	1,434,500
アルパイン	4,500	2,168.00	9,756,000
スミダコーポレーション	1,600	1,460.00	2,336,000
アイコム	1,000	2,424.00	2,424,000
リオン	800	2,517.00	2,013,600
本多通信工業	1,500	811.00	1,216,500
船井電機	1,900	659.00	1,252,100
横河電機	18,800	2,451.00	46,078,800

新電元工業	700	5,390.00	3,773,000
アズビル	11,300	2,469.00	27,899,700
東亜ディーケーケー	900	1,433.00	1,289,700
日本光電工業	7,800	3,600.00	28,080,000
チノー	600	1,606.00	963,600
共和電業	2,000	449.00	898,000
日本電子材料	700	906.00	634,200
堀場製作所	3,700	6,160.00	22,792,000
アドバンテスト	10,500	2,453.00	25,756,500
小野測器	900	876.00	788,400
エスベック	1,700	2,153.00	3,660,100
キーエンス	9,200	66,520.00	611,984,000
日置電機	1,000	3,760.00	3,760,000
シスメックス	14,700	9,670.00	142,149,000
日本マイクロニクス	3,000	811.00	2,433,000
メガチップス	1,500	2,425.00	3,637,500
OBARA GROUP	1,100	5,570.00	6,127,000
澤藤電機	200	2,296.00	459,200
コーセル	2,600	1,329.00	3,455,400
イリソ電子工業	1,600	5,960.00	9,536,000
オブテックスグループ	3,300	2,241.00	7,395,300
千代田インテグレ	800	2,392.00	1,913,600
アイ・オー・データ機器	800	1,365.00	1,092,000
レーザーテック	3,900	3,820.00	14,898,000
スタンレー電気	14,400	3,895.00	56,088,000
岩崎電気	700	1,626.00	1,138,200
ウシオ電機	11,400	1,557.00	17,749,800
岡谷電機産業	1,300	538.00	699,400
ヘリオス テクノ ホールディング	1,600	924.00	1,478,400
日本セラミック	1,900	3,045.00	5,785,500
遠藤照明	900	852.00	766,800
古河電池	1,300	896.00	1,164,800
双信電機	800	517.00	413,600
山一電機	1,400	1,594.00	2,231,600
図研	1,200	1,853.00	2,223,600
日本電子	3,400	2,479.00	8,428,600

カシオ計算機	15,100	1,855.00	28,010,500
ファナック	17,900	21,725.00	388,877,500
日本シイエムケイ	3,300	862.00	2,844,600
エンプラス	900	3,250.00	2,925,000
大真空	700	1,344.00	940,800
ローム	8,400	8,360.00	70,224,000
浜松ホトニクス	13,500	4,495.00	60,682,500
三井ハイテック	2,500	1,493.00	3,732,500
新光電気工業	7,100	961.00	6,823,100
京セラ	30,900	6,871.00	212,313,900
太陽誘電	9,100	2,600.00	23,660,000
村田製作所	19,700	17,675.00	348,197,500
ユーシン	3,000	792.00	2,376,000
双葉電子工業	3,100	2,042.00	6,330,200
北陸電気工業	800	1,289.00	1,031,200
ニチコン	5,900	1,117.00	6,590,300
日本ケミコン	1,500	3,260.00	4,890,000
K O A	2,600	1,975.00	5,135,000
市光工業	2,800	950.00	2,660,000
小糸製作所	11,300	7,410.00	83,733,000
ミツバ	3,500	1,049.00	3,671,500
S C R E E Nホールディングス	3,600	6,940.00	24,984,000
キャノン電子	1,700	2,389.00	4,061,300
キャノン	101,300	3,632.00	367,921,600
リコー	56,600	1,249.00	70,693,400
象印マホービン	3,500	1,545.00	5,407,500
M U T O Hホールディングス	300	2,380.00	714,000
東京エレクトロン	12,500	15,955.00	199,437,500
トヨタ紡織	5,500	2,152.00	11,836,000
芦森工業	400	2,308.00	923,200
ユニプレス	3,600	2,219.00	7,988,400
豊田自動織機	15,200	6,580.00	100,016,000
モリタホールディングス	3,000	2,557.00	7,671,000
三櫻工業	2,400	768.00	1,843,200
デンソー	41,800	5,923.00	247,581,400
東海理化電機製作所	5,000	2,385.00	11,925,000

三井E & Sホールディングス	6,800	2,053.00	13,960,400
川崎重工業	14,600	3,220.00	47,012,000
名村造船所	5,700	597.00	3,402,900
サノヤスホールディングス	2,300	234.00	538,200
日本車輛製造	700	3,080.00	2,156,000
三菱ロジスネクスト	2,200	1,489.00	3,275,800
近畿車輛	300	2,522.00	756,600
日産自動車	221,900	1,051.50	233,327,850
いすゞ自動車	54,500	1,776.50	96,819,250
トヨタ自動車	228,800	7,060.00	1,615,328,000
日野自動車	26,900	1,244.00	33,463,600
三菱自動車工業	69,700	795.00	55,411,500
エフテック	1,200	1,330.00	1,596,000
レシップホールディングス	700	817.00	571,900
G M B	300	1,324.00	397,200
ファルテック	300	1,071.00	321,300
武蔵精密工業	4,000	1,826.00	7,304,000
日産車体	7,300	1,031.00	7,526,300
新明和工業	8,200	1,526.00	12,513,200
極東開発工業	3,500	1,798.00	6,293,000
日信工業	3,800	1,921.00	7,299,800
トピー工業	1,500	3,365.00	5,047,500
ティラド	700	3,125.00	2,187,500
曙ブレーキ工業	8,700	257.00	2,235,900
タチエス	3,200	1,671.00	5,347,200
N O K	10,100	1,927.00	19,462,700
フタバ産業	5,800	827.00	4,796,600
K Y B	2,000	5,180.00	10,360,000
大同メタル工業	2,400	934.00	2,241,600
プレス工業	10,000	602.00	6,020,000
ミクニ	2,400	759.00	1,821,600
太平洋工業	3,900	1,884.00	7,347,600
ケーヒン	4,300	2,351.00	10,109,300
河西工業	2,300	1,191.00	2,739,300
アイシン精機	15,500	5,280.00	81,840,000
マツダ	59,100	1,358.50	80,287,350

今仙電機製作所	1,700	1,179.00	2,004,300
本田技研工業	169,300	3,434.00	581,376,200
スズキ	37,300	6,480.00	241,704,000
S U B A R U	58,400	3,407.00	198,968,800
安永	900	2,048.00	1,843,200
ヤマハ発動機	26,600	3,145.00	83,657,000
ショーワ	4,900	1,710.00	8,379,000
T B K	2,200	504.00	1,108,800
エクセディ	2,300	3,785.00	8,705,500
豊田合成	6,800	2,776.00	18,876,800
愛三工業	3,300	989.00	3,263,700
盟和産業	300	1,255.00	376,500
日本プラスト	1,000	1,060.00	1,060,000
ヨロズ	1,900	1,747.00	3,319,300
エフ・シー・シー	3,100	3,375.00	10,462,500
シマノ	7,600	17,800.00	135,280,000
テイ・エス テック	4,400	3,940.00	17,336,000
ジャムコ	900	3,275.00	2,947,500
テルモ	28,800	6,820.00	196,416,000
クリエートメディック	600	1,269.00	761,400
日機装	6,100	1,511.00	9,217,100
島津製作所	22,500	3,560.00	80,100,000
J M S	1,700	651.00	1,106,700
クボテック	400	398.00	159,200
長野計器	1,500	1,201.00	1,801,500
ブイ・テクノロジー	400	17,060.00	6,824,000
東京計器	1,200	1,200.00	1,440,000
愛知時計電機	200	4,670.00	934,000
インターアクション	1,000	1,770.00	1,770,000
オーバル	1,800	311.00	559,800
東京精密	3,400	3,015.00	10,251,000
マニー	2,300	5,520.00	12,696,000
ニコン	32,800	2,152.00	70,585,600
トプコン	10,100	2,145.00	21,664,500
オリンパス	28,000	4,370.00	122,360,000
理研計器	1,800	2,429.00	4,372,200

タムロン	1,700	2,400.00	4,080,000
HOYA	37,900	6,757.00	256,090,300
シード	800	2,010.00	1,608,000
ノーリツ鋼機	1,900	3,210.00	6,099,000
エー・アンド・デイ	1,700	1,047.00	1,779,900
シチズン時計	22,500	755.00	16,987,500
リズム時計工業	600	2,167.00	1,300,200
大研医器	1,700	844.00	1,434,800
メニコン	2,600	2,706.00	7,035,600
シンシア	300	637.00	191,100
松風	900	1,378.00	1,240,200
セイコーホールディングス	2,900	3,140.00	9,106,000
ニプロ	13,000	1,552.00	20,176,000
中本パックス	500	1,868.00	934,000
スノーピーク	700	1,829.00	1,280,300
パラマウントベッドホールディングス	2,000	5,570.00	11,140,000
トランザクション	1,000	773.00	773,000
SHO - B I	500	389.00	194,500
ニホンフラッシュ	900	2,281.00	2,052,900
前田工織	2,100	2,407.00	5,054,700
永大産業	2,500	517.00	1,292,500
アートネイチャー	2,000	707.00	1,414,000
バンダイナムコホールディングス	19,500	4,350.00	84,825,000
アイフィスジャパン	400	779.00	311,600
共立印刷	3,100	342.00	1,060,200
SHOEI	900	4,930.00	4,437,000
フランスベッドホールディングス	2,200	977.00	2,149,400
パイロットコーポレーション	3,300	6,880.00	22,704,000
萩原工業	1,000	1,908.00	1,908,000
トッパン・フォームズ	4,000	1,072.00	4,288,000
フジシールインターナショナル	4,200	4,000.00	16,800,000
タカラトミー	7,900	1,166.00	9,211,400
廣済堂	1,700	521.00	885,700
エステールホールディングス	600	780.00	468,000
アーク	9,600	114.00	1,094,400

タカノ	800	1,011.00	808,800
プロネクサス	1,600	1,213.00	1,940,800
ホクシン	1,300	172.00	223,600
ウッドワン	600	1,303.00	781,800
大建工業	1,500	2,227.00	3,340,500
凸版印刷	26,600	1,828.00	48,624,800
大日本印刷	24,600	2,655.00	65,313,000
図書印刷	1,300	798.00	1,037,400
共同印刷	600	2,950.00	1,770,000
N I S S H A	3,900	2,208.00	8,611,200
光村印刷	200	2,383.00	476,600
宝印刷	1,000	1,942.00	1,942,000
アシックス	18,700	1,669.00	31,210,300
ツツミ	600	2,167.00	1,300,200
小松ウオール工業	600	2,203.00	1,321,800
ヤマハ	12,300	5,840.00	71,832,000
河合楽器製作所	600	5,190.00	3,114,000
クリナップ	1,800	811.00	1,459,800
ビジョン	11,400	6,430.00	73,302,000
兼松サステック	100	1,935.00	193,500
キングジム	1,600	993.00	1,588,800
リンテック	4,500	2,953.00	13,288,500
イトーキ	3,500	655.00	2,292,500
任天堂	11,600	42,040.00	487,664,000
三菱鉛筆	3,100	2,074.00	6,429,400
タカラスタANDARD	3,900	1,945.00	7,585,500
コクヨ	9,000	2,042.00	18,378,000
ナカバヤシ	1,900	671.00	1,274,900
グローブライド	800	3,040.00	2,432,000
オカムラ	6,600	1,517.00	10,012,200
美津濃	1,900	2,860.00	5,434,000
東京電力ホールディングス	150,200	548.00	82,309,600
中部電力	57,600	1,714.00	98,726,400
関西電力	76,800	1,704.00	130,867,200
中国電力	26,000	1,455.00	37,830,000
北陸電力	18,400	1,150.00	21,160,000

東北電力	44,100	1,534.00	67,649,400
四国電力	16,900	1,472.00	24,876,800
九州電力	41,600	1,372.00	57,075,200
北海道電力	18,900	714.00	13,494,600
沖縄電力	3,800	2,366.00	8,990,800
電源開発	15,000	3,115.00	46,725,000
エフオン	1,100	1,323.00	1,455,300
イーレックス	3,000	1,032.00	3,096,000
レノバ	2,000	1,350.00	2,700,000
東京瓦斯	39,600	2,785.50	110,305,800
大阪瓦斯	36,500	2,208.50	80,610,250
東邦瓦斯	9,300	4,270.00	39,711,000
北海道瓦斯	1,000	1,535.00	1,535,000
広島ガス	3,900	377.00	1,470,300
西部瓦斯	2,300	2,664.00	6,127,200
静岡ガス	5,800	1,015.00	5,887,000
メタウォーター	1,100	3,230.00	3,553,000
S B Sホールディングス	1,900	1,576.00	2,994,400
東武鉄道	19,800	3,305.00	65,439,000
相鉄ホールディングス	6,000	3,755.00	22,530,000
東京急行電鉄	51,100	2,053.00	104,908,300
京浜急行電鉄	25,800	2,026.00	52,270,800
小田急電鉄	28,000	2,651.00	74,228,000
京王電鉄	10,500	6,130.00	64,365,000
京成電鉄	13,100	3,930.00	51,483,000
富士急行	2,600	3,505.00	9,113,000
新京成電鉄	500	2,253.00	1,126,500
東日本旅客鉄道	33,500	10,335.00	346,222,500
西日本旅客鉄道	16,900	7,770.00	131,313,000
東海旅客鉄道	16,800	23,610.00	396,648,000
西武ホールディングス	24,000	2,020.00	48,480,000
鴻池運輸	2,700	1,933.00	5,219,100
西日本鉄道	5,200	3,010.00	15,652,000
ハマキョウレックス	1,300	4,175.00	5,427,500
サカイ引越センター	1,000	6,360.00	6,360,000
近鉄グループホールディングス	17,800	4,470.00	79,566,000

阪急阪神ホールディングス	23,800	3,975.00	94,605,000
南海電気鉄道	8,400	2,869.00	24,099,600
京阪ホールディングス	7,900	4,310.00	34,049,000
神戸電鉄	400	4,025.00	1,610,000
名古屋鉄道	14,300	2,790.00	39,897,000
山陽電気鉄道	1,400	2,474.00	3,463,600
日本通運	7,000	7,360.00	51,520,000
ヤマトホールディングス	31,200	3,405.00	106,236,000
山九	4,600	6,350.00	29,210,000
丸運	1,000	348.00	348,000
丸全昭和運輸	1,300	2,929.00	3,807,700
センコーグループホールディングス	10,700	930.00	9,951,000
トナミホールディングス	400	7,010.00	2,804,000
ニッコンホールディングス	6,800	2,915.00	19,822,000
日本石油輸送	200	2,954.00	590,800
福山通運	2,600	4,850.00	12,610,000
セイノーホールディングス	13,300	1,700.00	22,610,000
エスライン	500	1,231.00	615,500
神奈川中央交通	400	3,810.00	1,524,000
日立物流	3,900	3,150.00	12,285,000
丸和運輸機関	900	4,235.00	3,811,500
C & F ロジホールディングス	2,000	1,396.00	2,792,000
九州旅客鉄道	15,000	3,425.00	51,375,000
S Gホールディングス	16,800	3,020.00	50,736,000
日本郵船	14,900	2,128.00	31,707,200
商船三井	11,300	3,315.00	37,459,500
川崎汽船	8,200	2,266.00	18,581,200
N S ユナイテッド海運	800	2,613.00	2,090,400
明治海運	1,900	417.00	792,300
飯野海運	9,100	573.00	5,214,300
共栄タンカー	100	1,934.00	193,400
乾汽船	1,400	913.00	1,278,200
日本航空	32,600	4,038.00	131,638,800
A N Aホールディングス	34,600	3,917.00	135,528,200
パスコ	300	1,384.00	415,200
トランコム	500	8,230.00	4,115,000

日新	1,500	2,604.00	3,906,000
三菱倉庫	6,200	2,934.00	18,190,800
三井倉庫ホールディングス	2,000	2,025.00	4,050,000
住友倉庫	6,200	1,495.00	9,269,000
澁澤倉庫	1,000	1,780.00	1,780,000
東陽倉庫	3,200	355.00	1,136,000
日本トランスシティ	4,300	525.00	2,257,500
ケイヒン	300	1,615.00	484,500
中央倉庫	1,100	1,274.00	1,401,400
川西倉庫	400	1,687.00	674,800
安田倉庫	1,600	917.00	1,467,200
東洋埠頭	500	1,701.00	850,500
宇徳	1,500	544.00	816,000
上組	11,000	2,477.00	27,247,000
サンリツ	500	772.00	386,000
キムラユニティー	500	1,195.00	597,500
キューソー流通システム	400	2,908.00	1,163,200
近鉄エクスプレス	3,400	2,178.00	7,405,200
東海運	1,000	331.00	331,000
エーアイティー	1,300	1,049.00	1,363,700
内外トランスライン	600	1,800.00	1,080,000
日本コンセプト	500	1,216.00	608,000
NEC ネットエスアイ	2,000	2,589.00	5,178,000
システナ	5,900	1,600.00	9,440,000
デジタルアーツ	900	5,350.00	4,815,000
新日鉄住金ソリューションズ	2,800	3,690.00	10,332,000
キューブシステム	1,100	958.00	1,053,800
エイジア	400	1,510.00	604,000
コア	800	1,410.00	1,128,000
ソリトンシステムズ	1,000	1,058.00	1,058,000
ソフトクリエイイトホールディングス	900	1,739.00	1,565,100
T I S	6,200	5,740.00	35,588,000
ネオス	600	945.00	567,000
電算システム	700	2,242.00	1,569,400
グリー	9,900	537.00	5,316,300
コーエーテクモホールディングス	3,820	1,969.00	7,521,580

三菱総合研究所	700	4,385.00	3,069,500
ボルテージ	400	914.00	365,600
電算	200	2,244.00	448,800
A G S	1,000	804.00	804,000
ファインデックス	1,600	775.00	1,240,000
ヒト・コミュニケーションズ	400	1,813.00	725,200
ブレインパッド	400	5,960.00	2,384,000
K L a b	3,300	1,135.00	3,745,500
ポルトゥウィン・ピットクルー ホールディ	1,300	2,953.00	3,838,900
イーブックイニシアティブジャパン	300	2,302.00	690,600
ネクソン	47,000	1,490.00	70,030,000
アイスタイル	4,700	1,376.00	6,467,200
エムアップ	600	2,759.00	1,655,400
エイチーム	1,200	1,946.00	2,335,200
テクノスジャパン	1,700	1,057.00	1,796,900
e n i s h	600	727.00	436,200
コロプラ	5,300	725.00	3,842,500
オルトプラス	1,100	555.00	610,500
ブロードリーフ	9,200	802.00	7,378,400
クロス・マーケティンググループ	500	532.00	266,000
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,710.00	1,710,000
メディアドゥホールディングス	600	2,612.00	1,567,200
じげん	2,000	865.00	1,730,000
ブイキューブ	1,000	617.00	617,000
サイバーリンクス	300	1,120.00	336,000
ディー・エル・イー	1,200	359.00	430,800
フィックスターズ	1,800	1,611.00	2,899,800
VOYAGE GROUP	1,000	1,598.00	1,598,000
オブティム	300	5,170.00	1,551,000
セレス	600	2,018.00	1,210,800
ベリサーブ	200	5,010.00	1,002,000
ティーガイア	1,800	2,963.00	5,333,400
セック	200	5,400.00	1,080,000
日本アジアグループ	1,900	430.00	817,000
豆蔵ホールディングス	1,400	972.00	1,360,800

テクマトリックス	900	2,305.00	2,074,500
プロシップ	300	2,718.00	815,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	44,500	236.00	10,502,000
GMOペイメントゲートウェイ	3,000	7,610.00	22,830,000
ザッパラス	900	391.00	351,900
システムリサーチ	200	4,920.00	984,000
インターネットイニシアティブ	3,000	2,316.00	6,948,000
さくらインターネット	2,200	727.00	1,599,400
ヴィンクス	500	1,524.00	762,000
GMOクラウド	400	4,345.00	1,738,000
SRAホールディングス	1,000	3,450.00	3,450,000
Minorityソリューションズ	400	1,461.00	584,400
システムインテグレータ	300	2,312.00	693,600
朝日ネット	1,700	523.00	889,100
eBASE	500	1,902.00	951,000
アバント	500	1,710.00	855,000
アドソル日進	700	2,148.00	1,503,600
フリービット	1,200	1,103.00	1,323,600
コムチュア	900	4,390.00	3,951,000
サイバーコム	300	2,112.00	633,600
アステリア	900	1,111.00	999,900
マークライnz	600	2,018.00	1,210,800
メディカル・データ・ビジョン	1,600	2,037.00	3,259,200
gumi	2,100	654.00	1,373,400
ショーケース・ティービー	400	1,012.00	404,800
モバイルファクトリー	500	1,643.00	821,500
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,614.00	1,291,200
PCIホールディングス	300	2,997.00	899,100
パイブドHD	300	1,097.00	329,100
アイピーシー	300	1,880.00	564,000
ネオジャパン	400	1,099.00	439,600
PR TIMES	100	3,185.00	318,500
ランドコンピュータ	200	1,199.00	239,800
オーブンドア	700	3,185.00	2,229,500
マイネット	600	1,235.00	741,000

アカツキ	500	4,540.00	2,270,000
ベネフィットジャパン	100	1,015.00	101,500
Ubicomホールディングス	300	1,372.00	411,600
LINE	5,600	4,775.00	26,740,000
カナミックネットワーク	300	2,247.00	674,100
ノムラシステムコーポレーション	100	1,168.00	116,800
シンクロ・フード	600	890.00	534,000
オークネット	1,000	1,297.00	1,297,000
AOI TYO Holdings	2,000	1,428.00	2,856,000
マクロミル	2,300	2,494.00	5,736,200
ビーグリー	300	1,448.00	434,400
オロ	200	6,030.00	1,206,000
ソルクシーズ	800	991.00	792,800
フェイス	600	1,315.00	789,000
ハイマックス	200	1,960.00	392,000
野村総合研究所	11,700	5,710.00	66,807,000
サイバネットシステム	1,500	747.00	1,120,500
CEホールディングス	500	844.00	422,000
日本システム技術	300	2,566.00	769,800
インテージホールディングス	2,200	1,029.00	2,263,800
東邦システムサイエンス	600	876.00	525,600
ソースネクスト	2,700	1,221.00	3,296,700
FIG	1,600	337.00	539,200
フォーカスシステムズ	1,000	1,049.00	1,049,000
クレスコ	400	3,440.00	1,376,000
フジ・メディア・ホールディングス	19,200	2,008.00	38,553,600
オービック	5,800	10,790.00	62,582,000
ジャストシステム	3,000	2,640.00	7,920,000
TDCソフト	1,600	1,111.00	1,777,600
ヤフー	133,200	411.00	54,745,200
トレンドマイクロ	9,800	7,480.00	73,304,000
インフォメーション・ディベロブメント	600	1,726.00	1,035,600
日本オラクル	3,000	9,310.00	27,930,000
アルファシステムズ	600	2,934.00	1,760,400
フューチャー	2,500	1,833.00	4,582,500

C A C H o l d i n g s	1,400	1,152.00	1,612,800
ソフトバンク・テクノロジー	800	2,810.00	2,248,000
トーセ	500	1,072.00	536,000
オービックビジネスコンサルタント	900	10,050.00	9,045,000
伊藤忠テクノソリューションズ	8,400	2,497.00	20,974,800
アイティフォー	2,200	1,030.00	2,266,000
東計電算	300	3,340.00	1,002,000
エクスネット	300	968.00	290,400
大塚商会	10,000	4,250.00	42,500,000
サイボウズ	2,200	696.00	1,531,200
ソフトブレイン	1,400	527.00	737,800
電通国際情報サービス	1,100	4,215.00	4,636,500
デジタルガレージ	3,300	3,730.00	12,309,000
E M システムズ	1,300	1,271.00	1,652,300
ウェザーニューズ	600	3,525.00	2,115,000
C I J	1,400	778.00	1,089,200
東洋ビジネスエンジニアリング	200	2,321.00	464,200
日本エンタープライズ	1,900	235.00	446,500
WOWOW	900	3,625.00	3,262,500
スカラ	1,500	1,207.00	1,810,500
I M A G I C A G R O U P	1,600	667.00	1,067,200
ネットワンシステムズ	7,500	2,728.00	20,460,000
システムソフト	4,400	119.00	523,600
アルゴグラフィックス	800	4,855.00	3,884,000
マーベラス	3,100	931.00	2,886,100
エイベックス	3,400	1,631.00	5,545,400
日本ユニシス	5,100	3,045.00	15,529,500
兼松エレクトロニクス	1,200	3,790.00	4,548,000
東京放送ホールディングス	10,200	2,340.00	23,868,000
日本テレビホールディングス	17,000	1,951.00	33,167,000
朝日放送グループホールディングス	1,800	809.00	1,456,200
テレビ朝日ホールディングス	5,100	2,202.00	11,230,200
スカパーJ S A Tホールディングス	14,100	548.00	7,726,800
テレビ東京ホールディングス	1,500	2,823.00	4,234,500
日本BS放送	600	1,367.00	820,200
ビジョン	600	5,290.00	3,174,000

USEN - NEXT HOLDINGS	700	1,493.00	1,045,100
ワイヤレスゲート	800	665.00	532,000
コネクシオ	1,300	2,054.00	2,670,200
日本通信	16,700	177.00	2,955,900
クロップス	400	712.00	284,800
日本電信電話	132,500	5,164.00	684,230,000
KDDI	162,700	3,159.00	513,969,300
光通信	2,200	22,170.00	48,774,000
NTTドコモ	132,600	3,045.00	403,767,000
エムティーアイ	2,100	632.00	1,327,200
GMOインターネット	6,700	2,009.00	13,460,300
アйдママーケティングコミュニケーション	400	695.00	278,000
カドカワ	5,400	1,253.00	6,766,200
学研ホールディングス	600	5,900.00	3,540,000
ゼンリン	3,300	3,590.00	11,847,000
昭文社	800	677.00	541,600
インプレスホールディングス	1,500	177.00	265,500
アイネット	1,000	1,955.00	1,955,000
松竹	1,200	13,960.00	16,752,000
東宝	12,100	3,530.00	42,713,000
東映	700	13,720.00	9,604,000
エヌ・ティ・ティ・データ	57,400	1,588.00	91,151,200
ピー・シー・エー	300	1,932.00	579,600
ビジネスブレイン太田昭和	300	2,319.00	695,700
DTS	1,900	4,550.00	8,645,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,600	4,715.00	40,549,000
シーイーシー	2,200	2,735.00	6,017,000
カブコン	7,900	2,917.00	23,044,300
アイ・エス・ビー	400	2,194.00	877,600
ジャステック	1,100	1,241.00	1,365,100
SCSK	4,300	5,370.00	23,091,000
日本システムウエア	600	2,158.00	1,294,800
アイネス	2,300	1,310.00	3,013,000
TKC	1,600	4,655.00	7,448,000

富士ソフト	2,800	5,760.00	16,128,000
N S D	3,000	2,540.00	7,620,000
コナミホールディングス	7,500	4,460.00	33,450,000
福井コンピュータホールディングス	500	2,240.00	1,120,000
J B C C ホールディングス	1,500	1,538.00	2,307,000
ミロク情報サービス	1,600	2,586.00	4,137,600
ソフトバンクグループ	83,600	11,435.00	955,966,000
ハウスイ	100	1,094.00	109,400
高千穂交易	700	1,043.00	730,100
伊藤忠食品	500	5,890.00	2,945,000
エレマテック	900	2,702.00	2,431,800
J A L U X	500	2,874.00	1,437,000
あらた	900	5,540.00	4,986,000
トーメンデバイス	300	2,782.00	834,600
東京エレクトロン デバイス	700	1,918.00	1,342,600
フィールズ	1,400	919.00	1,286,600
双日	109,700	411.00	45,086,700
アルフレッサ ホールディングス	20,600	3,045.00	62,727,000
横浜冷凍	4,800	927.00	4,449,600
神栄	300	1,285.00	385,500
ラサ商事	800	1,022.00	817,600
ラクーン	1,100	614.00	675,400
アルコニックス	2,000	1,617.00	3,234,000
神戸物産	1,400	6,200.00	8,680,000
あい ホールディングス	3,000	2,625.00	7,875,000
ディーブイエックス	700	1,449.00	1,014,300
ダイワボウホールディングス	1,600	7,380.00	11,808,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,500	2,045.00	7,157,500
ラクト・ジャパン	400	7,720.00	3,088,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,500	1,256.00	4,396,000
八洲電機	1,400	917.00	1,283,800
メディアスホールディングス	1,000	897.00	897,000
U K C ホールディングス	1,200	2,631.00	3,157,200
ジューテックホールディングス	400	1,080.00	432,000
大光	500	721.00	360,500

OCHIホールディングス	500	1,428.00	714,000
TOKAIホールディングス	9,800	1,146.00	11,230,800
黒谷	300	516.00	154,800
Cominix	300	937.00	281,100
三洋貿易	900	2,104.00	1,893,600
ビューティガレージ	300	2,457.00	737,100
ウイン・パートナーズ	1,300	1,292.00	1,679,600
ミタチ産業	500	873.00	436,500
シップヘルスケアホールディングス	3,900	4,350.00	16,965,000
明治電機工業	600	2,073.00	1,243,800
デリカフーズホールディングス	400	1,556.00	622,400
スターティアホールディングス	400	713.00	285,200
コメダホールディングス	3,500	2,303.00	8,060,500
富士興産	700	637.00	445,900
協栄産業	200	1,898.00	379,600
小野建	1,600	1,812.00	2,899,200
佐島電機	1,400	1,004.00	1,405,600
エコートレーディング	400	677.00	270,800
伯東	1,100	1,597.00	1,756,700
コンドーテック	1,400	1,135.00	1,589,000
中山福	1,100	704.00	774,400
ナガイレーベン	2,700	2,738.00	7,392,600
三菱食品	2,000	3,015.00	6,030,000
松田産業	1,400	1,596.00	2,234,400
第一興商	2,800	5,460.00	15,288,000
メディバルホールディングス	18,600	2,358.00	43,858,800
SPK	400	2,508.00	1,003,200
萩原電気ホールディングス	700	3,385.00	2,369,500
アズワン	1,500	8,340.00	12,510,000
スズデン	600	1,422.00	853,200
尾家産業	500	1,434.00	717,000
シモジマ	1,100	1,130.00	1,243,000
ドウシシャ	2,000	2,338.00	4,676,000
小津産業	400	2,086.00	834,400
高速	1,100	1,338.00	1,471,800
たけびし	600	1,724.00	1,034,400

リックス	400	1,718.00	687,200
丸文	1,600	826.00	1,321,600
ハピネット	1,300	1,795.00	2,333,500
橋本総業ホールディングス	400	1,624.00	649,600
日本ライフライン	5,300	2,401.00	12,725,300
タカショー	800	476.00	380,800
エクセル	700	1,788.00	1,251,600
マルカキカイ	600	2,177.00	1,306,200
I D O M	5,600	383.00	2,144,800
日本エム・ディ・エム	1,200	1,228.00	1,473,600
進和	1,100	2,201.00	2,421,100
エスケイジャパン	400	637.00	254,800
ダイトロン	800	2,254.00	1,803,200
シークス	2,400	1,971.00	4,730,400
田中商事	600	701.00	420,600
オーハシテクニカ	1,000	1,634.00	1,634,000
白銅	700	1,995.00	1,396,500
伊藤忠商事	136,000	2,225.00	302,600,000
丸紅	152,300	1,046.50	159,381,950
高島	300	2,077.00	623,100
長瀬産業	11,200	2,000.00	22,400,000
蝶理	1,200	2,098.00	2,517,600
豊田通商	20,700	4,335.00	89,734,500
三共生興	3,200	479.00	1,532,800
兼松	7,900	1,719.00	13,580,100
ツカモトコーポレーション	300	1,249.00	374,700
三井物産	152,700	2,032.50	310,362,750
日本紙パルプ商事	1,000	4,745.00	4,745,000
日立ハイテクノロジーズ	6,400	4,040.00	25,856,000
カメイ	2,400	1,581.00	3,794,400
東都水産	300	2,331.00	699,300
O U Gホールディングス	300	2,755.00	826,500
スターゼン	700	4,860.00	3,402,000
山善	7,200	1,360.00	9,792,000
椿本興業	400	3,455.00	1,382,000
住友商事	116,900	1,908.50	223,103,650

内田洋行	900	3,050.00	2,745,000
三菱商事	130,100	3,555.00	462,505,500
第一実業	800	4,090.00	3,272,000
キャノンマーケティングジャパン	5,300	2,392.00	12,677,600
西華産業	1,100	2,041.00	2,245,100
佐藤商事	1,700	1,228.00	2,087,600
菱洋エレクトロ	1,700	1,764.00	2,998,800
東京産業	1,800	811.00	1,459,800
ユアサ商事	1,800	4,100.00	7,380,000
神鋼商事	400	3,245.00	1,298,000
小林産業	1,100	344.00	378,400
阪和興業	3,500	3,795.00	13,282,500
正栄食品工業	1,000	4,200.00	4,200,000
カナデン	1,800	1,235.00	2,223,000
菱電商事	1,300	1,710.00	2,223,000
フルサト工業	1,000	1,882.00	1,882,000
岩谷産業	4,100	4,045.00	16,584,500
すてきナイスグループ	800	1,345.00	1,076,000
昭光通商	700	965.00	675,500
ニチモウ	300	1,681.00	504,300
極東貿易	500	2,217.00	1,108,500
イワキ	2,200	603.00	1,326,600
三愛石油	5,000	1,390.00	6,950,000
稲畑産業	4,500	1,766.00	7,947,000
G S I クレオス	500	1,481.00	740,500
明和産業	1,700	498.00	846,600
ワキタ	4,000	1,413.00	5,652,000
東邦ホールディングス	5,500	2,945.00	16,197,500
サンゲツ	6,100	2,220.00	13,542,000
ミツウロコグループホールディングス	2,700	839.00	2,265,300
シナネンホールディングス	800	2,894.00	2,315,200
伊藤忠エネクス	4,100	1,152.00	4,723,200
サンリオ	5,200	2,308.00	12,001,600
サンワテクノス	1,200	1,417.00	1,700,400
リョーサン	2,000	4,125.00	8,250,000

新光商事	2,000	1,646.00	3,292,000
トーホー	800	2,295.00	1,836,000
三信電気	1,700	1,996.00	3,393,200
東陽テクニカ	2,100	931.00	1,955,100
モスフードサービス	2,400	2,954.00	7,089,600
加賀電子	1,700	2,393.00	4,068,100
ソーダニッカ	1,900	697.00	1,324,300
立花エレテック	1,300	1,966.00	2,555,800
フォーバル	800	1,001.00	800,800
PALTAC	2,600	6,140.00	15,964,000
三谷産業	2,100	358.00	751,800
太平洋興発	800	1,016.00	812,800
西本Wismettacホールディングス	400	5,450.00	2,180,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,437.00	143,700
国際紙パルプ商事	3,200	362.00	1,158,400
ヤマタネ	900	2,113.00	1,901,700
丸紅建材リース	200	2,526.00	505,200
日鉄住金物産	1,400	5,600.00	7,840,000
泉州電業	600	3,100.00	1,860,000
トラスコ中山	3,900	3,085.00	12,031,500
オートバックスセブン	7,400	1,942.00	14,370,800
モリト	1,300	910.00	1,183,000
加藤産業	2,900	3,825.00	11,092,500
イノテック	1,600	1,381.00	2,209,600
イエローハット	1,800	3,045.00	5,481,000
JKホールディングス	1,900	831.00	1,578,900
日伝	1,500	2,000.00	3,000,000
北沢産業	1,500	245.00	367,500
杉本商事	1,000	2,018.00	2,018,000
因幡電機産業	2,500	4,975.00	12,437,500
バイテックホールディングス	800	2,612.00	2,089,600
東テク	600	3,045.00	1,827,000
ミスミグループ本社	21,500	2,963.00	63,704,500
アルテック	1,400	374.00	523,600
タキヒヨー	600	2,168.00	1,300,800

蔵王産業	300	1,549.00	464,700
スズケン	8,500	5,360.00	45,560,000
ジェコス	1,300	1,226.00	1,593,800
ルネサスイーストン	1,700	554.00	941,800
ローソン	4,700	6,720.00	31,584,000
サンエー	1,400	5,150.00	7,210,000
カワチ薬品	1,400	2,284.00	3,197,600
エービーシー・マート	3,400	6,250.00	21,250,000
ハードオフコーポレーション	800	974.00	779,200
アスクル	1,600	3,375.00	5,400,000
ゲオホールディングス	3,100	1,706.00	5,288,600
アダストリア	2,900	1,531.00	4,439,900
ジーフット	1,100	764.00	840,400
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	771.00	154,200
くらコーポレーション	1,100	7,360.00	8,096,000
キャンドゥ	900	1,731.00	1,557,900
バルグループホールディングス	900	2,798.00	2,518,200
エディオン	7,200	1,251.00	9,007,200
サーラコーポレーション	3,800	700.00	2,660,000
ワッツ	600	934.00	560,400
ハローズ	700	2,752.00	1,926,400
あみやき亭	400	4,580.00	1,832,000
ひらまつ	2,600	460.00	1,196,000
大黒天物産	400	4,490.00	1,796,000
ハニーズホールディングス	1,800	950.00	1,710,000
ファーマライズホールディングス	400	638.00	255,200
アルペン	1,400	2,035.00	2,849,000
ハブ	500	1,011.00	505,500
クオールホールディングス	2,000	2,441.00	4,882,000
ジンズ	1,300	6,070.00	7,891,000
ビックカメラ	9,900	1,562.00	15,463,800
D C Mホールディングス	10,000	1,070.00	10,700,000
ペッパーフードサービス	1,500	4,015.00	6,022,500
MonotaRO	11,700	3,220.00	37,674,000
東京一番フーズ	500	664.00	332,000
D Dホールディングス	400	2,701.00	1,080,400

きちり	500	860.00	430,000
アーランドサービスホールディングス	1,400	2,159.00	3,022,600
J.フロント リテイリング	22,100	1,738.00	38,409,800
ドトール・日レスホールディングス	3,300	2,095.00	6,913,500
マツモトキヨシホールディングス	7,700	4,555.00	35,073,500
ブロンコビリー	1,000	3,615.00	3,615,000
Z O Z O	18,200	3,520.00	64,064,000
トレジャー・ファクトリー	500	766.00	383,000
物語コーポレーション	500	10,890.00	5,445,000
ココカラファイン	1,900	7,110.00	13,509,000
三越伊勢丹ホールディングス	34,700	1,376.00	47,747,200
H a m e e	500	1,595.00	797,500
ウエルシアホールディングス	4,900	6,330.00	31,017,000
クリエイトSDホールディングス	2,700	2,968.00	8,013,600
丸善CHIホールディングス	2,200	378.00	831,600
ミサワ	300	499.00	149,700
ティーライフ	200	1,079.00	215,800
エー・ピーカンパニー	300	607.00	182,100
チムニー	600	2,909.00	1,745,400
シュッピン	1,100	1,354.00	1,489,400
ネクステージ	2,800	895.00	2,506,000
ジョイフル本田	5,400	1,790.00	9,666,000
鳥貴族	600	2,423.00	1,453,800
麒麟堂ホールディングス	700	1,886.00	1,320,200
ホットランド	1,000	1,363.00	1,363,000
すかいらーくホールディングス	17,300	1,673.00	28,942,900
綿半ホールディングス	700	2,915.00	2,040,500
ヨシックス	300	2,986.00	895,800
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,200	1,399.00	8,673,800
ゴルフダイジェスト・オンライン	700	927.00	648,900
B E E N O S	400	1,920.00	768,000
あさひ	1,400	1,457.00	2,039,800
日本調剤	700	3,575.00	2,502,500
コスモス薬品	900	25,120.00	22,608,000
トーエル	900	1,016.00	914,400

一六堂	400	382.00	152,800
オンリー	300	894.00	268,200
セブン&アイ・ホールディングス	77,700	5,071.00	394,016,700
薬王堂	800	3,840.00	3,072,000
クリエイト・レストランツ・ホールディング	5,000	1,320.00	6,600,000
ツルハホールディングス	4,000	13,590.00	54,360,000
サンマルクホールディングス	1,300	2,650.00	3,445,000
フェリシモ	500	1,319.00	659,500
トリドールホールディングス	2,300	2,447.00	5,628,100
TOKYO BASE	1,700	659.00	1,120,300
ウイルプラスホールディングス	200	970.00	194,000
ジャパンミート	700	2,242.00	1,569,400
サツドラホールディングス	300	2,087.00	626,100
ダイユー・リックホールディングス	900	1,179.00	1,061,100
パロックジャパンリミテッド	1,500	1,023.00	1,534,500
クスリのアオキホールディングス	1,500	8,900.00	13,350,000
力の源ホールディングス	400	1,159.00	463,600
スシローグローバルホールディングス	2,000	6,580.00	13,160,000
LIXILピバ	2,400	1,753.00	4,207,200
メディカルシステムネットワーク	2,100	465.00	976,500
はるやまホールディングス	900	962.00	865,800
ノジマ	3,300	2,463.00	8,127,900
カップ・クリエイト	2,300	1,365.00	3,139,500
ライトオン	1,600	1,063.00	1,700,800
ジーンズメイト	600	682.00	409,200
良品計画	2,500	33,600.00	84,000,000
三城ホールディングス	2,300	483.00	1,110,900
アドヴァン	1,900	1,006.00	1,911,400
アルビス	600	3,015.00	1,809,000
コナカ	2,400	516.00	1,238,400
ハウス オブ ローゼ	200	1,899.00	379,800
G-7ホールディングス	500	2,802.00	1,401,000
イオン北海道	1,900	841.00	1,597,900
コジマ	2,700	517.00	1,395,900
ヒマラヤ	600	985.00	591,000

コーナン商事	2,600	2,887.00	7,506,200
エコス	700	1,676.00	1,173,200
ワタミ	2,200	1,296.00	2,851,200
マルシェ	500	806.00	403,000
ドンキホーテホールディングス	12,000	5,730.00	68,760,000
西松屋チェーン	4,100	1,133.00	4,645,300
ゼンショーホールディングス	9,600	2,200.00	21,120,000
幸楽苑ホールディングス	1,200	1,662.00	1,994,400
ハークスレイ	500	1,095.00	547,500
サイゼリヤ	3,100	2,206.00	6,838,600
V Tホールディングス	6,300	504.00	3,175,200
魚力	500	1,459.00	729,500
ポブラ	500	647.00	323,500
フジ・コーポレーション	400	2,389.00	955,600
ユナイテッドアローズ	2,300	4,695.00	10,798,500
ハイデイ日高	2,400	2,366.00	5,678,400
京都きもの友禅	1,200	542.00	650,400
コロワイド	6,200	2,938.00	18,215,600
ピーシーデポコーポレーション	2,800	544.00	1,523,200
巻番屋	1,300	4,580.00	5,954,000
トップカルチャー	700	401.00	280,700
P L A N T	400	1,266.00	506,400
スギホールディングス	4,100	5,740.00	23,534,000
ヴィア・ホールディングス	2,300	714.00	1,642,200
スクロール	2,800	682.00	1,909,600
ヨンドシーホールディングス	1,900	2,366.00	4,495,400
ユニー・ファミリーマートホールディングス	5,900	11,830.00	69,797,000
木曽路	2,300	2,690.00	6,187,000
S R Sホールディングス	2,200	1,008.00	2,217,600
千趣会	3,400	434.00	1,475,600
タカキュー	1,400	205.00	287,000
ケーヨー	3,400	544.00	1,849,600
上新電機	2,200	3,300.00	7,260,000
日本瓦斯	3,400	5,600.00	19,040,000
ロイヤルホールディングス	3,300	2,934.00	9,682,200

東天紅	100	1,678.00	167,800
いなげや	2,100	1,686.00	3,540,600
島忠	4,200	3,605.00	15,141,000
チヨダ	2,200	2,222.00	4,888,400
ライフコーポレーション	1,400	3,025.00	4,235,000
リンガーハット	2,300	2,404.00	5,529,200
MrMaxHD	2,300	615.00	1,414,500
テンアライド	1,700	451.00	766,700
AOKIホールディングス	3,700	1,527.00	5,649,900
オークワ	2,600	1,204.00	3,130,400
コメリ	2,900	2,664.00	7,725,600
青山商事	3,600	3,465.00	12,474,000
しまむら	2,200	10,520.00	23,144,000
はせがわ	1,000	489.00	489,000
高島屋	14,500	1,847.00	26,781,500
松屋	3,700	1,295.00	4,791,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,800	1,838.00	16,174,400
近鉄百貨店	700	3,910.00	2,737,000
パルコ	1,800	1,253.00	2,255,400
丸井グループ	17,000	2,736.00	46,512,000
アクシアル リテイリング	1,500	4,035.00	6,052,500
井筒屋	1,000	284.00	284,000
イオン	71,300	2,704.00	192,795,200
イズミ	3,300	7,410.00	24,453,000
平和堂	3,800	3,055.00	11,609,000
フジ	2,200	2,193.00	4,824,600
ヤオコー	2,100	6,830.00	14,343,000
ゼビオホールディングス	2,500	1,667.00	4,167,500
ケーズホールディングス	16,500	1,364.00	22,506,000
Olympicグループ	1,100	1,020.00	1,122,000
日産東京販売ホールディングス	2,700	365.00	985,500
Genky DrugStores	700	4,350.00	3,045,000
総合メディカルホールディングス	1,600	2,630.00	4,208,000
ブックオフグループホールディングス	1,100	756.00	831,600
アインホールディングス	2,500	8,960.00	22,400,000

元気寿司	500	6,330.00	3,165,000
ヤマダ電機	63,400	570.00	36,138,000
アークランドサカモト	3,100	1,532.00	4,749,200
ニトリホールディングス	7,400	16,225.00	120,065,000
グルメ杵屋	1,300	1,234.00	1,604,200
愛眼	1,500	371.00	556,500
ケーユーホールディングス	1,000	970.00	970,000
吉野家ホールディングス	6,100	1,837.00	11,205,700
松屋フーズホールディングス	900	3,625.00	3,262,500
サガミホールディングス	2,500	1,385.00	3,462,500
関西スーパーマーケット	1,400	1,185.00	1,659,000
王将フードサービス	1,400	7,790.00	10,906,000
ブレナス	2,100	1,857.00	3,899,700
ミニストップ	1,400	2,141.00	2,997,400
アークス	3,500	3,065.00	10,727,500
パローホールディングス	4,300	2,601.00	11,184,300
藤久	100	1,093.00	109,300
ベルク	800	6,120.00	4,896,000
大庄	1,000	1,697.00	1,697,000
ファーストリテイリング	2,500	58,830.00	147,075,000
サンドラッグ	7,000	4,000.00	28,000,000
サックスパー ホールディングス	1,700	1,003.00	1,705,100
ヤマザワ	400	1,715.00	686,000
やまや	400	3,090.00	1,236,000
ペルーナ	4,500	1,318.00	5,931,000
島根銀行	400	1,219.00	487,600
じもとホールディングス	12,500	188.00	2,350,000
めぶきフィナンシャルグループ	96,400	392.00	37,788,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,500	2,335.00	5,837,500
九州フィナンシャルグループ	30,500	544.00	16,592,000
ゆうちょ銀行	52,600	1,336.00	70,273,600
富山第一銀行	4,700	467.00	2,194,900
コンコルディア・フィナンシャルグループ	110,800	556.00	61,604,800
西日本フィナンシャルホールディングス	11,900	1,307.00	15,553,300

関西みらいフィナンシャルグループ	8,100	1,031.00	8,351,100
三十三フィナンシャルグループ	1,600	2,371.00	3,793,600
第四北越フィナンシャルグループ	3,250	5,320.00	17,290,000
新生銀行	15,100	1,839.00	27,768,900
あおぞら銀行	11,100	4,050.00	44,955,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,292,600	713.50	922,270,100
りそなホールディングス	203,700	632.80	128,901,360
三井住友トラスト・ホールディングス	36,500	4,637.00	169,250,500
三井住友フィナンシャルグループ	139,000	4,618.00	641,902,000
千葉銀行	65,700	772.00	50,720,400
群馬銀行	37,100	577.00	21,406,700
武蔵野銀行	3,000	3,250.00	9,750,000
千葉興業銀行	5,100	500.00	2,550,000
筑波銀行	7,700	272.00	2,094,400
七十七銀行	5,800	2,665.00	15,457,000
青森銀行	1,400	3,410.00	4,774,000
秋田銀行	1,200	2,978.00	3,573,600
山形銀行	2,100	2,436.00	5,115,600
岩手銀行	1,300	4,830.00	6,279,000
東邦銀行	16,600	414.00	6,872,400
東北銀行	900	1,340.00	1,206,000
みちのく銀行	1,200	1,785.00	2,142,000
ふくおかフィナンシャルグループ	15,100	3,130.00	47,263,000
静岡銀行	46,700	1,022.00	47,727,400
十六銀行	2,500	2,866.00	7,165,000
スルガ銀行	19,000	550.00	10,450,000
八十二銀行	33,600	519.00	17,438,400
山梨中央銀行	2,300	1,986.00	4,567,800
大垣共立銀行	2,900	2,871.00	8,325,900
福井銀行	1,600	2,338.00	3,740,800
北國銀行	2,100	4,315.00	9,061,500
清水銀行	700	2,122.00	1,485,400
富山銀行	400	4,245.00	1,698,000
滋賀銀行	3,500	2,922.00	10,227,000
南都銀行	2,200	2,858.00	6,287,600

百五銀行	17,800	456.00	8,116,800
京都銀行	7,100	5,910.00	41,961,000
紀陽銀行	7,000	1,789.00	12,523,000
ほくほくフィナンシャルグループ	12,400	1,575.00	19,530,000
広島銀行	27,400	756.00	20,714,400
山陰合同銀行	11,000	1,000.00	11,000,000
中国銀行	12,800	1,121.00	14,348,800
鳥取銀行	600	1,671.00	1,002,600
伊予銀行	26,500	695.00	18,417,500
百十四銀行	2,000	3,300.00	6,600,000
四国銀行	2,800	1,362.00	3,813,600
阿波銀行	3,000	3,430.00	10,290,000
大分銀行	1,100	4,075.00	4,482,500
宮崎銀行	1,200	3,315.00	3,978,000
佐賀銀行	1,100	2,334.00	2,567,400
十八銀行	1,100	3,815.00	4,196,500
沖縄銀行	1,800	4,000.00	7,200,000
琉球銀行	4,000	1,352.00	5,408,000
セブン銀行	69,700	347.00	24,185,900
みずほフィナンシャルグループ	2,522,100	197.70	498,619,170
高知銀行	700	1,153.00	807,100
山口フィナンシャルグループ	23,200	1,200.00	27,840,000
長野銀行	600	1,746.00	1,047,600
名古屋銀行	1,500	3,835.00	5,752,500
北洋銀行	28,000	380.00	10,640,000
愛知銀行	600	5,050.00	3,030,000
中京銀行	800	2,326.00	1,860,800
大光銀行	600	2,279.00	1,367,400
愛媛銀行	2,600	1,246.00	3,239,600
トマト銀行	700	1,488.00	1,041,600
京葉銀行	8,200	943.00	7,732,600
栃木銀行	9,600	373.00	3,580,800
北日本銀行	600	2,625.00	1,575,000
東和銀行	3,300	1,032.00	3,405,600
福島銀行	1,700	705.00	1,198,500
大東銀行	900	1,218.00	1,096,200

トモニホールディングス	15,300	484.00	7,405,200	
フィデアホールディングス	18,000	172.00	3,096,000	
池田泉州ホールディングス	19,700	378.00	7,446,600	
F P G	5,900	1,128.00	6,655,200	
マーキュリアインベストメント	700	1,005.00	703,500	
S B Iホールディングス	21,000	3,565.00	74,865,000	
日本アジア投資	1,700	319.00	542,300	
ジャフコ	2,700	4,445.00	12,001,500	
大和証券グループ本社	158,900	690.80	109,768,120	
野村ホールディングス	319,300	550.00	175,615,000	
岡三証券グループ	15,800	587.00	9,274,600	
丸三証券	5,900	959.00	5,658,100	
東洋証券	6,600	265.00	1,749,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,600	654.00	13,472,400	
光世証券	400	1,265.00	506,000	
水戸証券	5,400	384.00	2,073,600	
いちよし証券	3,900	1,175.00	4,582,500	
松井証券	9,100	1,183.00	10,765,300	
だいこう証券ビジネス	900	570.00	513,000	
マネックスグループ	18,900	548.00	10,357,200	
カブドットコム証券	11,900	386.00	4,593,400	
極東証券	2,500	1,440.00	3,600,000	
岩井コスモホールディングス	1,900	1,619.00	3,076,100	
藍澤證券	3,500	772.00	2,702,000	
マネーパートナーズグループ	2,400	402.00	964,800	
小林洋行	500	297.00	148,500	
かんぽ生命保険	7,000	2,705.00	18,935,000	
S O M P Oホールディングス	36,400	4,787.00	174,246,800	
アニコムホールディングス	1,300	3,765.00	4,894,500	
M S & A Dインシュアランスグループホール	48,500	3,768.00	182,748,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15,300	2,541.00	38,877,300	
第一生命ホールディングス	105,000	2,411.50	253,207,500	
東京海上ホールディングス	69,900	5,617.00	392,628,300	
T & Dホールディングス	57,400	1,912.00	109,748,800	

アドバンスクリエイト	400	2,527.00	1,010,800
全国保証	5,200	4,485.00	23,322,000
ジェイリース	300	710.00	213,000
イントラスト	400	612.00	244,800
アルヒ	2,100	2,289.00	4,806,900
クレディセゾン	14,100	1,896.00	26,733,600
アクリーティブ	1,000	414.00	414,000
芙蓉総合リース	2,100	6,860.00	14,406,000
興銀リース	3,500	3,015.00	10,552,500
東京センチュリー	3,700	7,000.00	25,900,000
日本証券金融	7,600	688.00	5,228,800
アイフル	31,100	343.00	10,667,300
リコーリース	1,500	3,700.00	5,550,000
イオンフィナンシャルサービス	13,200	2,379.00	31,402,800
アコム	37,300	452.00	16,859,600
ジャックス	2,300	2,390.00	5,497,000
オリエントコーポレーション	40,200	167.00	6,713,400
日立キャピタル	5,100	3,115.00	15,886,500
アプラスフィナンシャル	8,900	109.00	970,100
オリックス	123,800	1,835.50	227,234,900
三菱UFJリース	47,100	671.00	31,604,100
九州リースサービス	800	748.00	598,400
日本取引所グループ	53,300	1,970.00	105,001,000
イー・ギャランティ	2,000	1,226.00	2,452,000
アサックス	800	627.00	501,600
NECキャピタルソリューション	800	1,938.00	1,550,400
いちご	26,500	428.00	11,342,000
日本駐車場開発	22,400	177.00	3,964,800
ヒューリック	38,700	1,102.00	42,647,400
三栄建築設計	700	1,748.00	1,223,600
スター・マイカ	900	1,698.00	1,528,200
野村不動産ホールディングス	12,400	2,281.00	28,284,400
三重交通グループホールディングス	3,800	547.00	2,078,600
サムティ	1,700	1,686.00	2,866,200
ディア・ライフ	2,300	552.00	1,269,600
コーセーアールイー	400	890.00	356,000

エー・ディー・ワークス	24,600	39.00	959,400
日本商業開発	1,100	1,827.00	2,009,700
プレサンスコーポレーション	2,600	1,462.00	3,801,200
ユニゾホールディングス	2,500	2,192.00	5,480,000
THEグローバル社	900	870.00	783,000
日本管理センター	1,200	1,341.00	1,609,200
サンセイランディック	500	1,271.00	635,500
エストラスト	300	854.00	256,200
フージャースホールディングス	4,500	698.00	3,141,000
オープンハウス	3,000	5,550.00	16,650,000
東急不動産ホールディングス	44,900	787.00	35,336,300
飯田グループホールディングス	15,500	2,020.00	31,310,000
イーグランド	300	803.00	240,900
ムゲンエステート	1,300	686.00	891,800
ビーロット	300	1,423.00	426,900
ファーストブラザーズ	500	1,478.00	739,000
ハウスドゥ	700	2,493.00	1,745,100
シーアールイー	600	901.00	540,600
プロパティエージェント	200	1,180.00	236,000
ケイアイスター不動産	700	2,392.00	1,674,400
アグレ都市デザイン	200	827.00	165,400
グッドコムアセット	300	1,903.00	570,900
ジェイ・エス・ビー	100	5,250.00	525,000
パーク24	10,800	3,415.00	36,882,000
パラカ	500	2,235.00	1,117,500
三井不動産	92,700	2,677.50	248,204,250
三菱地所	138,100	1,915.00	264,461,500
平和不動産	3,300	2,002.00	6,606,600
東京建物	20,300	1,363.00	27,668,900
ダイビル	4,800	1,218.00	5,846,400
京阪神ビルディング	3,100	858.00	2,659,800
住友不動産	44,500	4,086.00	181,827,000
大京	3,000	2,334.00	7,002,000
テーオーシー	6,400	826.00	5,286,400
東京楽天地	300	5,240.00	1,572,000
レオパレス21	22,100	643.00	14,210,300

スターツコーポレーション	2,500	2,483.00	6,207,500
フジ住宅	2,400	883.00	2,119,200
空港施設	1,900	658.00	1,250,200
明和地所	1,000	656.00	656,000
ゴールドクレスト	1,500	1,876.00	2,814,000
日本エスリード	700	1,598.00	1,118,600
日神不動産	2,500	597.00	1,492,500
日本エスコン	3,300	797.00	2,630,100
タカラレーベン	8,700	345.00	3,001,500
サンヨーハウジング名古屋	1,000	1,114.00	1,114,000
イオンモール	12,000	1,939.00	23,268,000
ファースト住建	700	1,476.00	1,033,200
カチタス	2,500	3,370.00	8,425,000
トーセイ	2,600	1,169.00	3,039,400
穴吹興産	200	3,270.00	654,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	11,500	1,290.00	14,835,000
サンフロンティア不動産	2,200	1,290.00	2,838,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,400	902.00	1,262,800
インテリックス	500	825.00	412,500
ランドビジネス	900	462.00	415,800
グランディハウス	1,600	490.00	784,000
日本空港ビルデング	5,400	5,180.00	27,972,000
日本工営	1,200	2,984.00	3,580,800
L I F U L L	6,200	634.00	3,930,800
ジェイエイシーリクルートメント	1,400	2,611.00	3,655,400
日本M&Aセンター	12,400	3,440.00	42,656,000
メンバーズ	600	1,312.00	787,200
中広	200	789.00	157,800
タケエイ	1,900	838.00	1,592,200
E・Jホールディングス	200	1,416.00	283,200
トラスト・テック	900	4,340.00	3,906,000
コシダカホールディングス	4,800	1,302.00	6,249,600
アルトナー	300	1,037.00	311,100
パソナグループ	1,700	1,680.00	2,856,000
C D S	400	1,440.00	576,000
リンクアンドモチベーション	3,300	1,430.00	4,719,000

G C A	1,800	978.00	1,760,400
エス・エム・エス	7,100	2,188.00	15,534,800
パーソルホールディングス	16,600	2,724.00	45,218,400
リニカル	1,200	1,869.00	2,242,800
クックパッド	5,600	450.00	2,520,000
エスクリ	600	797.00	478,200
アイ・ケイ・ケイ	900	797.00	717,300
学情	700	1,787.00	1,250,900
スタジオアリス	900	2,349.00	2,114,100
シミックホールディングス	1,000	2,382.00	2,382,000
N J S	400	1,803.00	721,200
総合警備保障	7,200	4,945.00	35,604,000
カカコム	13,500	2,262.00	30,537,000
セントケア・ホールディング	800	688.00	550,400
サイネックス	300	792.00	237,600
ルネサンス	900	2,387.00	2,148,300
ディップ	2,500	2,827.00	7,067,500
オプトホールディング	1,100	3,510.00	3,861,000
新日本科学	2,200	619.00	1,361,800
ツクイ	4,200	1,126.00	4,729,200
キャリアデザインセンター	500	1,655.00	827,500
エムスリー	37,800	2,521.00	95,293,800
ツカダ・グローバルホールディング	1,100	643.00	707,300
プラス	100	681.00	68,100
アウトソーシング	8,700	1,760.00	15,312,000
ウェルネット	1,800	1,036.00	1,864,800
ワールドホールディングス	500	3,465.00	1,732,500
ディー・エヌ・エー	9,700	2,025.00	19,642,500
博報堂D Yホールディングス	25,000	2,007.00	50,175,000
ぐるなび	2,800	932.00	2,609,600
エスアールジータカミヤ	2,100	686.00	1,440,600
ジャパンベストレスキューシステム	1,400	1,271.00	1,779,400
ファンコミュニケーションズ	4,900	702.00	3,439,800
ライク	700	1,790.00	1,253,000
ビジネス・ブレークスルー	800	410.00	328,000
W D Bホールディングス	800	4,050.00	3,240,000

ティア	800	897.00	717,600
C D G	200	1,656.00	331,200
バリューコマース	1,200	2,441.00	2,929,200
インフォマート	9,900	1,466.00	14,513,400
J Pホールディングス	5,600	315.00	1,764,000
E P Sホールディングス	2,700	2,406.00	6,496,200
レックス	400	1,351.00	540,400
プレステージ・インターナショナル	3,700	1,359.00	5,028,300
アミューズ	1,200	3,340.00	4,008,000
ドリームインキュベータ	600	2,202.00	1,321,200
クイック	1,100	2,151.00	2,366,100
T A C	1,100	274.00	301,400
ケネディクス	16,800	649.00	10,903,200
電通	21,900	5,300.00	116,070,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	2,393.00	1,914,400
ぴあ	600	5,850.00	3,510,000
イオンファンタジー	600	4,230.00	2,538,000
シーティーエス	1,800	790.00	1,422,000
ネクシィーズグループ	500	2,061.00	1,030,500
みらかホールディングス	5,400	2,897.00	15,643,800
アルプス技研	1,600	2,586.00	4,137,600
ダイオーズ	400	1,410.00	564,000
日本空調サービス	1,900	826.00	1,569,400
オリエンタルランド	21,200	11,710.00	248,252,000
ダスキン	4,800	2,795.00	13,416,000
明光ネットワークジャパン	2,300	1,059.00	2,435,700
ファルコホールディングス	900	1,893.00	1,703,700
秀英予備校	400	495.00	198,000
田谷	300	661.00	198,300
ラウンドワン	5,600	1,477.00	8,271,200
リゾートトラスト	7,600	1,856.00	14,105,600
ビー・エム・エル	2,300	3,475.00	7,992,500
ワタベウェディング	300	560.00	168,000
りらいあコミュニケーションズ	2,800	1,421.00	3,978,800
リソー教育	3,000	941.00	2,823,000
早稲田アカデミー	300	1,974.00	592,200

ユー・エス・エス	22,000	2,106.00	46,332,000
東京個別指導学院	600	1,465.00	879,000
サイバーエージェント	11,100	6,130.00	68,043,000
楽天	83,800	859.80	72,051,240
クリーク・アンド・リバー社	900	1,275.00	1,147,500
テー・オー・ダブリュー	1,700	849.00	1,443,300
セントラルスポーツ	700	4,245.00	2,971,500
フルキャストホールディングス	1,800	2,648.00	4,766,400
エン・ジャパン	1,500	5,710.00	8,565,000
リソルホールディングス	200	4,430.00	886,000
テクノプロ・ホールディングス	3,400	7,110.00	24,174,000
アトラ	400	1,010.00	404,000
インターワークス	400	896.00	358,400
Keepers 技研	600	1,197.00	718,200
ファーストロジック	300	941.00	282,300
三機サービス	300	2,440.00	732,000
Gunosy	1,100	2,016.00	2,217,600
デザインワン・ジャパン	400	872.00	348,800
イー・ガーディアン	900	2,891.00	2,601,900
リブセンス	1,000	357.00	357,000
ジャパンマテリアル	4,900	1,595.00	7,815,500
ベクトル	2,200	2,589.00	5,695,800
ウチヤマホールディングス	900	507.00	456,300
ライクキッズネクスト	400	1,398.00	559,200
キャリアリンク	600	512.00	307,200
IBJ	1,200	728.00	873,600
アサンテ	600	2,427.00	1,456,200
N・フィールド	1,200	1,937.00	2,324,400
バリューHR	400	2,361.00	944,400
M&Aキャピタルパートナーズ	500	6,580.00	3,290,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,637.00	1,145,900
ERIホールディングス	500	1,110.00	555,000
アピスト	300	4,205.00	1,261,500
シグマクシス	1,000	1,333.00	1,333,000
ウィルグループ	800	1,059.00	847,200

エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	479.00	1,197,500
日本ビューホテル	600	1,417.00	850,200
リクルートホールディングス	138,700	3,826.00	530,666,200
エラン	600	3,260.00	1,956,000
土木管理総合試験所	800	619.00	495,200
日本郵政	102,000	1,356.00	138,312,000
ベルシステム24ホールディングス	3,000	1,774.00	5,322,000
鎌倉新書	1,300	1,516.00	1,970,800
一蔵	200	845.00	169,000
LITALICO	400	2,678.00	1,071,200
グローバルグループ	200	1,859.00	371,800
エボラブルアジア	500	2,811.00	1,405,500
アトラエ	300	2,501.00	750,300
ストライク	500	3,670.00	1,835,000
ソラスト	3,300	1,452.00	4,791,600
セラク	400	749.00	299,600
インソース	600	2,576.00	1,545,600
アイモバイル	400	803.00	321,200
キャリアインデックス	500	1,466.00	733,000
MS - Japan	700	2,343.00	1,640,100
船場	300	1,032.00	309,600
グレイステクノロジー	400	3,525.00	1,410,000
フルテック	200	1,197.00	239,400
グリーンズ	400	1,475.00	590,000
ツナグ・ソリューションズ	200	1,037.00	207,400
日総工産	600	3,005.00	1,803,000
キュービーネットホールディングス	900	2,255.00	2,029,500
スプリックス	500	2,860.00	1,430,000
アドバンテッジリスクマネジメント	600	1,227.00	736,200
リログループ	9,800	3,320.00	32,536,000
東祥	1,100	4,585.00	5,043,500
エイチ・アイ・エス	3,200	3,830.00	12,256,000
ラックランド	300	2,913.00	873,900
共立メンテナンス	3,200	4,830.00	15,456,000
イチネンホールディングス	2,000	1,521.00	3,042,000

建設技術研究所	1,200	1,686.00	2,023,200
スペース	1,200	1,394.00	1,672,800
長大	700	870.00	609,000
燦ホールディングス	400	2,770.00	1,108,000
スバル興業	100	5,900.00	590,000
東京テアトル	700	1,360.00	952,000
タナベ経営	300	1,766.00	529,800
ナガワ	400	5,370.00	2,148,000
よみうりランド	400	4,470.00	1,788,000
東京都競馬	1,200	4,475.00	5,370,000
常磐興産	700	1,806.00	1,264,200
カナモト	2,500	4,005.00	10,012,500
東京ドーム	7,300	1,000.00	7,300,000
西尾レントオール	1,800	3,730.00	6,714,000
トランス・コスモス	2,000	2,908.00	5,816,000
乃村工藝社	4,200	2,330.00	9,786,000
藤田観光	700	3,485.00	2,439,500
KNT - CTホールディングス	1,100	1,295.00	1,424,500
日本管財	1,900	2,152.00	4,088,800
トーカイ	1,700	2,636.00	4,481,200
白洋舎	200	3,170.00	634,000
セコム	19,100	9,417.00	179,864,700
セントラル警備保障	900	5,010.00	4,509,000
丹青社	3,700	1,178.00	4,358,600
メイテック	2,100	5,450.00	11,445,000
応用地質	1,900	1,543.00	2,931,700
船井総研ホールディングス	3,700	2,604.00	9,634,800
進学会ホールディングス	800	642.00	513,600
オオバ	1,400	632.00	884,800
いであ	400	1,151.00	460,400
学究社	700	1,800.00	1,260,000
ベネッセホールディングス	6,600	3,185.00	21,021,000
イオンディライト	2,200	4,150.00	9,130,000
ナック	1,200	1,129.00	1,354,800
ニチイ学館	3,400	970.00	3,298,000
ダイセキ	3,000	3,145.00	9,435,000

	ステップ	700	1,556.00	1,089,200	
小計	銘柄数：2,086 組入時価比率：97.5%			48,803,499,555	100.0%
合計				48,803,499,555	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2018年10月1日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	個数	評価額	備考
新株予約権証券	日本円	サムティ	1,700	392,700	
		銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,700	392,700	100.0%
	合計			392,700	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2018年10月 1日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,148,812,900	-	1,221,075,000	72,229,538
合計	1,148,812,900	-	1,221,075,000	72,229,538

(注)時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

2018年10月31日現在

資産総額	20,732,459,454円
負債総額	22,053,515円
純資産総額（ - ）	20,710,405,939円
発行済口数	28,600,189,258口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7241円

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	48,023,875,052円
負債総額	2,323,450,785円
純資産総額（ - ）	45,700,424,267円
発行済口数	39,307,979,175口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1626円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,022	26,818,553
単位型株式投資信託	130	677,339
追加型公社債投資信託	14	5,319,847
単位型公社債投資信託	402	1,739,789
合計	1,568	34,555,529

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	377	348
器具備品	2	624	525
無形固定資産			
ソフトウェア		7,184	7,156

その他		0		0
投資その他の資産			13,165	13,825
投資有価証券		1,233		1,184
関係会社株式		8,124		9,033
従業員長期貸付金		-		36
長期差入保証金		44		54
長期前払費用		37		36
前払年金費用		2,594		2,350
繰延税金資産		960		962
その他		170		168
貸倒引当金		-		0
固定資産計			21,353	21,857
資産合計			115,419	126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計		115,419	126,906
----------	--	---------	---------

(2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 1384 986 1507"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
九州F G証券株式会社	3,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	100,000百万円	
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 三重銀行 ¹	15,295百万円	

株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社 北九州銀行	10,000百万円	
株式会社 北日本銀行	7,761百万円	
株式会社 豊和銀行	12,400百万円	
株式会社 熊本銀行	33,847百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 関西アーバン銀行 ^{1 3}	47,039百万円	
株式会社 近畿大阪銀行 ^{2、3}	38,971百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	62,120百万円	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

* 2018年10月末現在

- 1 株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。
- 2 株式会社近畿大阪銀行は、2019年2月4日より募集・販売等の事務を開始します。
- 3 株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行は、2019年4月1日付をもって合併し、株式会社関西みらい銀行（資本金：38,971百万円）となる予定です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの2017年9月30日から2018年10月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの2018年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。